

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月1日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 ローランド・シャボンネル
(Roland Charbonnel)
資金調達・投資家向け広報部門 取締役
(Director of Group Funding and Investor Relations
Department)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス大
通り50番地
(50 avenue Pierre Mendès-France
75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 永 井 亮
同 乙 黒 亮 祐
同 福 島 駿 太
同 荒 井 徹

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

2020年9月30日に提出致しました半期報告書に訂正すべき箇所がありますので、これを訂正するため、訂正報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

3【課税上の取扱い】

(1) フランスにおける課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques* (B01-INT-DG-20-50) の行政ガイドライン (*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*) の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

- (i) フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) 第L.411-1条の範囲内における、目論見書の発行が強制される公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。および/または、

(後略)

<訂正後>

(前略)

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques* (B01-INT-DG-20-50) の行政ガイドライン (*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*) の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

- (i) フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) 第L.411-1条の範囲内における、目論見書の発行が強制される公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。および/または、

(後略)

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2018年12月	2019年12月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
単位：百万ユーロ	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
	(中略)				
償却原価で測定する金融機関及び同種の機関に対する貸付金 および債権ならびに類似項目	129,262	129,373	123,898	127,991	153,821
	(中略)				
金融機関に対する債務および類似項目	113,803	113,073	113,302	111,531	206,943
	(後略)				

< 訂正後 >

	2018年12月	2019年12月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
単位：百万ユーロ	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
	(中略)				
償却原価で測定する銀行に対する貸付金 および債権ならびに類似項目	129,262	129,373	123,898	127,991	153,821
	(中略)				
銀行に対する債務および類似項目	113,803	113,073	113,302	111,531	206,943
	(後略)				

グループBPCE

グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2018年12月	2019年12月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
単位：百万ユーロ	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
	(中略)				
償却原価で測定する金融機関に対する貸付金 および債権ならびに類似項目	91,142	89,656	94,876	94,367	93,670
	(中略)				
金融機関に対する債務および類似項目	85,662	76,653	90,816	87,609	129,148
	(後略)				

< 訂正後 >

単位：百万ユーロ	2018年12月 31日現在	2019年12月 31日現在	2018年6月 30日現在	2019年6月 30日現在	2020年6月 30日現在
	(中略)				
償却原価で測定する銀行に対する貸付金 および債権ならびに類似項目.....	91,142	89,656	94,876	94,367	93,670
	(中略)				
銀行に対する債務および類似項目.....	85,662	76,653	90,816	87,609	129,148
	(後略)				

2【事業等のリスク】

2.1 主要な指標

自己資本および損失吸収能力

規制上の要件を大幅に上回る強固な自己資本及び損失吸収ポジション

< 訂正前 >

CET1 比率の変動(ベース・ポイント)



適正自己資本、総損失吸収力については「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」
「手法に対する注記」を参照のこと。

- 1 拡大当行グループが顧客に付与する政府保証の貸付の完全な有効化（政府が要求する2ヶ月のタイムラグでの有効化）
を考慮した試算。RWAの6.8十億ユーロ減に相当（約2.5ベース・ポイント増）。
- 2 2020年2月6日に発表された監督当局の指示を受けて、取消不能の支払約束の控除後
- 3 2020年6月30日現在の推定値
- 4 「第2の柱ガイダンス」を除く
- 5 2020年6月30日現在のTLOF及びRWAの推定値（試算）に基づく
- 6 ECBの同意を条件とし、欧州連合一般裁判所の2018年7月13日付の決定を受けて、比率の分母の計算から規制対象の貯
蓄の集約残高を除外するとレバレッジ比率は5.2%に達する。

< 訂正後 >

CET1 比率の変動(ベース・ポイント)



適正自己資本、総損失吸収力については「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」
「手法に対する注記」を参照のこと。

- 1 拡大当行グループが顧客に付与する政府保証の貸付の完全な有効化（政府が要求する2ヶ月のタイムラグでの有効化）を考慮した試算。RWAの6.8十億ユーロ減に相当（約25ベース・ポイント増）。
- 2 2020年2月6日に発表された監督当局の指示を受けて、取消不能の支払約束の控除後
- 3 2020年6月30日現在の推定値
- 4 「第2の柱ガイダンス」を除く
- 5 2020年6月30日現在のTLOF及びRWAの推定値（試算）に基づく
- 6 ECBの同意を条件とし、欧州連合一般裁判所の2018年7月13日付の決定を受けて、比率の分母の計算から規制対象の貯蓄の集約残高を除外するとレバレッジ比率は5.2%に達する。

附属書類

リスク加重資産

< 訂正前 >

事業ライン別の内訳(単位:10億ユーロ)



リスクの種類別の内訳¹⁾(単位:10億ユーロ)

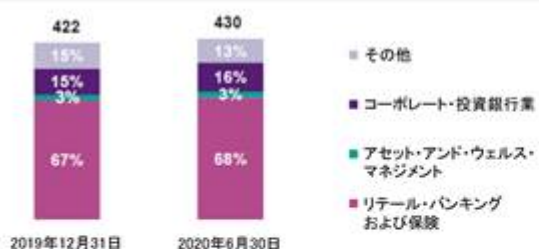


6ヶ月間の変動(単位:10億ユーロ)



< 訂正後 >

事業ライン別の内訳(単位:10億ユーロ)



リスクの種類別の内訳¹⁾(単位:10億ユーロ)



6ヶ月間の変動(単位:10億ユーロ)

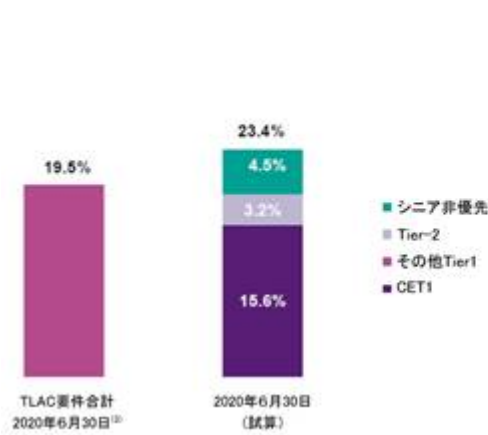
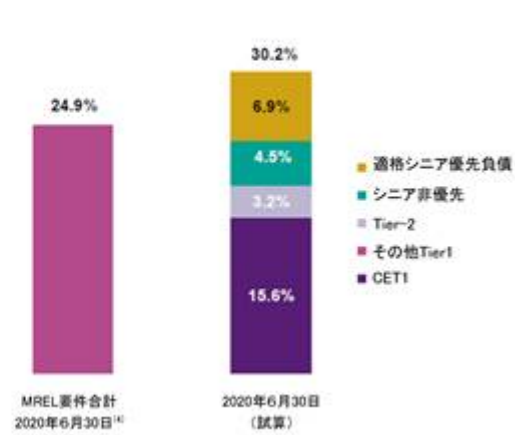


1 CVAは、「信用リスク」に記載されている。2020年6月30日および2019年12月31日現在のRWAの1%未満を占めていた。

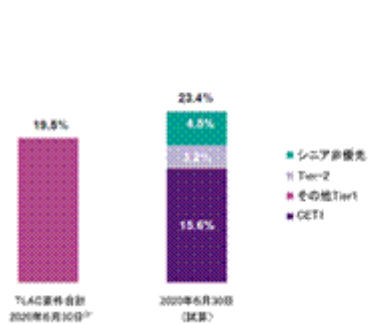
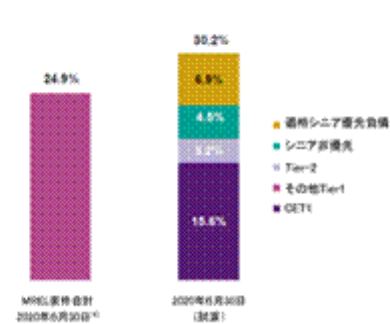
附属書類

TLAC / MREL比率

< 訂正前 >

TLAC^(1,2)比率(リスク加重資産に占める割合)MREL^(1,2)比率(リスク加重資産に占める割合)

< 訂正後 >

TLAC^(1,2)比率(リスク加重資産に占める割合)MREL^(1,2)比率(リスク加重資産に占める割合)

適正自己資本、総損失吸収力については「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「手法に対する注記」を参照のこと。

1 監督当局の指示を受けて、取消不能の支払約束の控除後

2 2020年6月30日現在の推定値

3 2015年11月9日付の金融安定理事会のTLACタームシートに基づく

4 ACPRの2020年1月20日付通知ならびに2020年6月30日現在のTLOFおよびRWAの推定値(試算)に基づく

<訂正前>

その他の指標

	2020年 12月31日	2019年 12月31日
リスクコスト(単位:ベース・ポイント) ⁽¹⁾	42	19
不良債権/総貸付残高	2.7%	2.7%
認識された減損/不良債権	44.9%	45.9%
BPCEグループの連結VaR(単位:百万ユーロ)	12.1	8.5
LCR ⁽²⁾	147%	141%
流動性準備金(単位:十億ユーロ)	319	231

(1) 非経常項目を除く。

(2) 12ヶ月間における1ヶ月平均LCR。

<訂正後>

その他の指標

	2020年 6月30日	2019年 12月31日
リスクコスト(単位:ベース・ポイント) ⁽¹⁾	42	19
不良債権/総貸付残高	2.7%	2.7%
認識された減損/不良債権	44.9%	45.9%
BPCEグループの連結VaR(単位:百万ユーロ)	12.1	8.5
LCR ⁽²⁾	147%	141%
流動性準備金(単位:十億ユーロ)	319	231

(1) 非経常項目を除く。

(2) 12ヶ月間における1ヶ月平均LCR。

[次へ](#)

2.1.1 リスクの種類

< 訂正前 >

リスクのマクロカテゴリー	定義
	(中略)
・ オペレーショナル・リスク	手続き、従業員および内部システム（特定の情報システムを含む。）または外的事象（発生可能性は低いが多大な損失のリスクがある事象を含む。）が不十分であることまたはこれらが正常に機能しないことで生じる損失リスク。
保険引受リスク	固定の負債リスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティー・リスクおよび外国為替リスク）のほか、このリスクは生命保険業務および損害保険業務に関連する死亡リスクの保険金および構造的リスク（パンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、労働災害、テロ行為および軍事的衝突）を含む。）が含まれる。
	(後略)

< 訂正後 >

リスクのマクロカテゴリー	定義
	(中略)
・ オペレーショナル・リスク	手続き、従業員および内部システム（特定の情報システムを含む。）または外的事象（発生可能性は低いが多大な損失のリスクがある事象を含む。）に起因する不備または故障により生じる損失リスク。
保険引受リスク	固定の負債リスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティー・リスクおよび外国為替リスク）のほか、このリスクには生命保険業務および損害保険業務に関連する死亡リスクの保険料算定リスクおよび構造的リスク（パンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、労働災害、テロ行為および軍事的衝突）を含む。）が含まれる。
	(後略)

2.1.2 規制の変更

< 訂正前 >

2019年度は、欧州銀行監督機構（EBA）の諮問が再度行われて終了した。グループBPCEが回答した当該諮問は、グロスボーダーの銀行グループの取扱いに関して継続している議論および「ホーム」加盟国と「ホスト」加盟国との対立を踏まえて、アウトプットの下限を個別の水準で適用する影響およびグループ内取引に適用するウェイト変更の影響を測定することを目的としている。

(後略)

< 訂正後 >

2019年度は、欧州銀行監督機構（EBA）の諮問が再度行われて終了した。グループBPCEが回答した当該諮問は、クロスボーダーの銀行グループの取扱いに関して継続している議論および「ホーム」加盟国と「ホスト」加盟国との対立を踏まえて、アウトプットの下限を個別の水準で適用する影響およびグループ内取引に適用するウェイト変更の影響を測定することを目的としている。

(後略)

[次へ](#)

2.2 リスク要因

進行中の新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）のパンデミックおよびその経済的影響は、拡大当行グループの経営、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

（前略）

2020年度上半期のリスクコストは1,484百万ユーロ、すなわち42ベース・ポイント（2019年度上半期は18ベース・ポイント）であり、新型コロナウイルス感染症の危機は推定780百万ユーロの影響をもたらした。2020年度上半期におけるリスクコストの増加は、予想信用損失を推計するための将来予測情報において検討された新型コロナウイルス感染症の危機の影響によるものと考えられる。信用リスクの減損に適用される手法及びシナリオ想定は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5.2.1「信用リスクの減損」に記載されている。拡大当行グループの業績および財務状況は、金融市場の不利な展開（極端なボラティリティ、株式市場および指数の低迷、緊張の拡大、急激かつ予測不能な配当の減少等）の影響を受けており、今後も受け続ける可能性がある。したがって、2020年度上半期においては、特にナティクシスのコーポレート・投資銀行業務が「配当」項目などで評価情報の大幅な調整の影響に晒されるなど、市場の流動性により一部の商品の評価が影響を受けた。全体として、この危機は、グループBPCEの2020年度上半期の銀行業務純収益にマイナス約647百万ユーロの影響を与えたと推定される。

（中略）

詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5「公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響」を参照のこと。

<訂正後>

（前略）

2020年度上半期のリスクコストは1,484百万ユーロ、すなわち42ベース・ポイント（2019年度上半期は18ベース・ポイント）であり、新型コロナウイルス感染症の危機は推定780百万ユーロの影響をもたらした。2020年度上半期におけるリスクコストの増加は、予想信用損失を推計するための将来予測情報において検討された新型コロナウイルス感染症の危機の影響によるものと考えられる。信用リスクの減損に適用される手法及びシナリオ想定は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5.2.1「信用リスク減損」に記載されている。

拡大当行グループの業績および財務状況は、金融市場の不利な展開（極端なボラティリティ、株式市場および指数の低迷、緊張の拡大、急激かつ予測不能な配当の減少等）の影響を受けており、今後も受け続ける可能性がある。したがって、2020年度上半期においては、特にナティクシスのコーポレート・投資銀行業務が「配当」項目などで評価情報の大幅な調整の影響に晒されるなど、市場の流動性により一部の商品の評価が影響を受けた。全体として、この危機は、グループBPCEの2020年度上半期の銀行業務純収益にマイナス約647百万ユーロの影響を与えたと推定される。

（中略）

詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5「公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響」を参照のこと。

信用およびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEの貸付残高および債権に関して計上された資産の減損費用の大幅な増加は、グループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

2020年度上半期におけるリスクコストの増加は、予想信用損失を推計するための将来予測情報において検討された新型コロナウイルス感染症の危機の影響によるものと考えられる。信用リスクの減損に適用される手法及びシナリオ想定は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5.2.1「信用リスクの減損」に記載されている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2020年度上半期におけるリスクコストの増加は、予想信用損失を推計するための将来予測情報において検討された新型コロナウイルス感染症の危機の影響によるものと考えられる。信用リスクの減損に適用される手法及びシナリオ想定は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.5.2.1「信用リスク減損」に記載されている。

(後略)

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

< 訂正前 >

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的に取り引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。

さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。

(後略)

< 訂正後 >

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的取引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない事業者の関与が増大することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。

（後略）

グループBPCEは、政治的、マクロ経済的および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

<訂正前>

（前略）

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政の状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」2.1項「経済および金融の環境」および7項の「グループBPCEの見通し」を参照のこと。

<訂正後>

（前略）

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3).2.1「経済環境および財務環境」および3(3).6「グループBPCEの見通し」を参照のこと。

金融リスク

金利における重大な変化はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

<訂正前>

（前略）

グループBPCEの貸借対照表における現在価値の感応度である、金利変動におけるプラスまたはマイナス200ベース・ポイントの変動は規制上の上限である20%をはるかに下回る。グループBPCEは、2019年12月31日においては指標がマイナス5.7%と金利の上昇に対してより感応度が高かったのに対し、2020年6月30日においては指標がマイナス1.5%と金利の低下に対してより感応度が高かった。グループBPCEの2020年6月30日時点で示された中核を成すシナリオであり、最悪のシナリオである「金利低下」と比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で40百万ユーロの損失と予想されている。

< 訂正後 >

(前略)

グループBPCEの貸借対照表における現在価値の感応度である、金利変動におけるプラスまたはマイナス200ベース・ポイントの変動は規制上の上限である20%をはるかに下回る。グループBPCEは、2019年12月31日においては指標がマイナス5.7%と金利の上昇に対してより感応度が高かったのに対し、2020年6月30日においては指標がマイナス1.5%と金利の低下に対してより感応度が高かった。グループBPCEの2020年6月30日時点で示された中核を成すシナリオと比較した、4種類のシナリオ(「金利上昇」「金利低下」「カーブのステイプ化」「カーブの平坦化」)では最悪のシナリオである「金利低下」に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で40百万ユーロの損失と予想されている。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特にナティクシスを、売買活動および投資活動における損失に晒す可能性があり、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

2020年6月30日時点での市場リスク加重資産の合計は19.2十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約5%である。2020年度上半期においてはコーポレートおよび投資銀行業務がグループの銀行業務純収益の11.2%を構成することに留意すべきである。詳細な情報および事例については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記9.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

< 訂正後 >

(前略)

2020年6月30日時点での市場リスク加重資産の合計は19.2十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約5%である。2020年度上半期においてはコーポレートおよび投資銀行業務がグループの銀行業務純収益の11.2%を構成することに留意すべきである。詳細な情報および事例については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記9.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の帳簿価格、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

< 訂正前 >

(前略)

2020年6月30日時点での公正価値による金融資産の総額は264.8十億ユーロ(うち約189.0十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融資産)、および公正価値による金融負債の総額は204.9十億ユーロ(うち約162.0十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融負債)であった。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記4.3「純損益を

通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記5.1「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

<訂正後>

(前略)

2020年6月30日時点での公正価値による金融資産の総額は264.8十億ユーロ(うち約189.0十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融資産)、および公正価値による金融負債の総額は204.9十億ユーロ(うち約162.0十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融負債)であった。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記5.1「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連する業務による収入は減少する可能性がある。

<訂正前>

(前略)

2020年度上半期においては、受取報酬の総額は4,413百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の41.1%を占める。金融サービスの報酬から稼得する収益は149百万ユーロであり、証券取引の報酬は35百万ユーロである。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

<訂正後>

(前略)

2020年度上半期においては、受取報酬の総額は4,413百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の41.1%を占める。金融サービスの報酬から稼得する収益は149百万ユーロであり、証券取引の報酬は35百万ユーロである。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

[次へ](#)

為替レートの変動はグループBPCEの銀行業務純収益または純利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

情報提供の目的のため、2020年6月30日までの年度については、グループBPCEの外国為替リスクについての規制上の資本要件に従った自らの外国為替ポジション（すなわちある任意の通貨における長期間および短期間のポジション間における差異）は、2019年度末における3,206百万ユーロに対して3,217百万ユーロと横ばいであった。うち外国為替リスクは、257百万ユーロであった。

< 訂正後 >

(前略)

情報提供の目的のために述べると、2020年6月30日までの年度については、グループBPCEの外国為替リスクについての規制上の資本要件に従った自らの外国為替ポジション（すなわちある任意の通貨における長期間および短期間のポジション間における差異）は、2019年度末における3,206百万ユーロに対して3,217百万ユーロと横ばいであった。うち外国為替リスクは、257百万ユーロであった。

保険リスク

市場情勢の悪化、とりわけ過剰な金利の上昇または低下は、グループBPCEの生命保険業務および純利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

グループBPCEの保険子会社（主にナティクシス）が生命保険業務において主に晒されているのは市場リスクである。市場リスクに対するエクスポージャーは、主にユーロ建ての投資ファンドの元本保証およびリターンに関するコミットメントに関連する。

一般資金が主に債券から構成されていることから、ナティクシスにとって、市場リスクのうち金利リスクが構造上重要である。

金利の変動は、以下のことを引き起こす可能性がある。

・ 金利上昇の場合：（新規の投資の魅力が高まることによる）ユーロ建ての募集の競争力の低下および発行済債券に係る未実現のキャピタル・ロスの不利な条件下での相次ぐ償還。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

グループBPCEの保険子会社（主にナティクシス）が生命保険業務において主に晒されているのは市場リスクである。市場リスクに対するエクスポージャーは、主にユーロ建ての投資ファンドの元本保証およびリターンに関するコミットメントに関連する。

一般資金が主に債券から構成されていることから、ナティクシスにとって、市場リスクのうち金利リスクが構造上重要である。金利の変動は、以下のことを引き起こす可能性がある。

・ 金利上昇の場合：（新規の投資の魅力が高まることによる）ユーロ建ての募集の競争力の低下および発行済債券に係る未実現のキャピタル・ロスに伴う不利な条件下での相次ぐ償還。

(後略)

保険会社の予測損害率および実際にグループBPCEが保険契約者に支払った実際の給付金の不一致は、損害保険業務、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

(前略)

引受リスクに関する影響は、以下を含んでいた。

損害保険：自動車申立ては、ロックダウン期間の影響でリスクが減ったことから減少が見込まれる。反対に、再保険がカバーする営業損失保険において著しい悪影響が見込まれる。

個人保険：個人保護保険においては、死亡給付金申立て（主要なリスクがカバーされるもの。）に変化はなかったが、一方で専門家向け休業補償については増加が目立った。

非継続的項目を除くと、保険事業の営業総利益は、依然として回復力があり、プラス成長となった。

(後略)

<訂正後>

(前略)

引受リスクに関する影響は、以下を含んでいた。

損害保険：自動車保険の請求は、ロックダウン期間の影響でリスクが減ったことから減少が見込まれる。反対に、再保険がカバーする営業損失保険において著しい悪影響が見込まれる。

個人保険：個人保護保険においては、死亡給付金請求（主要なリスクがカバーされるもの。）に変化はなかったが、一方で専門家向け休業補償については増加が目立った。

非継続的項目を除くと、保険事業の営業総利益は、依然として回復力があり、プラス成長となった。

(後略)

実際の業績は、グループBPCEの財務諸表を作成するのに用いられる推定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。

<訂正前>

(前略)

見積と判断の使用に関する情報は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3「見積および判断の使用」において提供されている。

<訂正後>

(前略)

見積と判断の使用に関する情報は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3「見積りおよび判断の使用」において提供されている。

戦略、事業およびエコシステム・リスク

長期化する低金利の環境は、グループBPCEの収益性および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

<訂正前>

(前略)

注記：グループBPCEの2020年6月30日時点で示された中核を成すシナリオであり、最悪のシナリオである「金利低下」と比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのステープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で40百万ユーロの損失と予想されている。

<訂正後>

(前略)

注記：グループBPCEの2020年6月30日時点で示された中核を成すシナリオと比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのステープ化」「カーブの平坦化」）では最悪のシナリオである「金利低下」に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で40百万ユーロの損失と予想されている。

[次へ](#)

報告されたグループBPCEの業績は、本セクションに記載する単独または複数のリスク・ファクターの具体化を含めた多数の理由により2018年から2020年の戦略プランで定められた目標と異なる可能性がある。グループBPCEが目標を達成しなかった場合、グループBPCEの財政状態および金融商品の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

戦略プランは、コロナウイルス危機により生じた異例の環境のなかで完了することとなる。コロナウイルス危機は、拡大当行グループのすべての事業ラインに影響を及ぼしている。特にフランスの全住民を対象とする厳格なロックダウンによって生じた不利な経済環境にあって、BPCEグループのビジネスモメンタムは回復力に富んでいたため、6月以降、販売はより正常な水準に回帰し、活発でさえあった。BPCEグループは、この間、すべての顧客を積極的に支援してきた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

戦略プランは、コロナウイルス危機により生じた異例の環境のなかで完了することとなる。コロナウイルス危機は、拡大当行グループのすべての事業ラインに影響を及ぼしている。特にフランスの全住民を対象とする厳格なロックダウンによって生じた不利な経済環境にあって、グループBPCEのビジネスモメンタムは回復力に富んでいたため、6月以降、販売はより正常な水準に回帰し、活発でさえあった。グループBPCEは、この間、すべての顧客を積極的に支援してきた。

(後略)

グループBPCEが買収またはジョイント・ベンチャーに参入する際に、政策に適応し、これを実行および統合することが困難であるおそれがある。

< 訂正前 >

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

2020年6月30日時点でCNPアシュアランスグループの2.7十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.3十億ユーロである（詳細については、2019年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループ

BPCEのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の注記12.4「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。)。

<訂正後>

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2020年6月30日時点でCNPアシュアランスグループの2.7十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.3十億ユーロである（詳細については、2019年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2019年12月31日現在の注記12.4「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。)。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規則の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

<訂正前>

(前略)

2019年11月22日、金融安定理事会(FSB)は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2019年にグローバルなシステム上重要な銀行のリスト(G-SIBs)を公表した。グループBPCEは、FSBによりG-SIBに分類されているほか、グローバルなシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)のリストにも掲載されている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2019年11月22日、金融安定理事会(FSB)は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2019年にグローバルなシステム上重要な銀行のリスト(G-SIBs)を公表した。グループBPCEは、FSBによりG-SIBに分類されているほか、グローバルなシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)のリストにも掲載されている。

(後略)

BPCEは、金融保証互助制度の一部を構成する企業（BPCEが経済的利益を有していない企業を含む。）が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。

< 訂正前 >

（前略）

グループBPCEの流動性および倒産リスクをカバーする目的で設定された3つの保証基金は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2020年6月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり179百万ユーロを保有している。地方銀行は、将来の利益を共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての責務に従い、自己の資金および該当する場合には出資企業の資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

グループBPCEの流動性および倒産リスクをカバーする目的で設定された3つの保証基金は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2020年6月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり179百万ユーロを保有している。地方銀行は、将来の利益につき共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての責務に従い、自己の資金および該当する場合には出資企業の資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。

（後略）

[次へ](#)

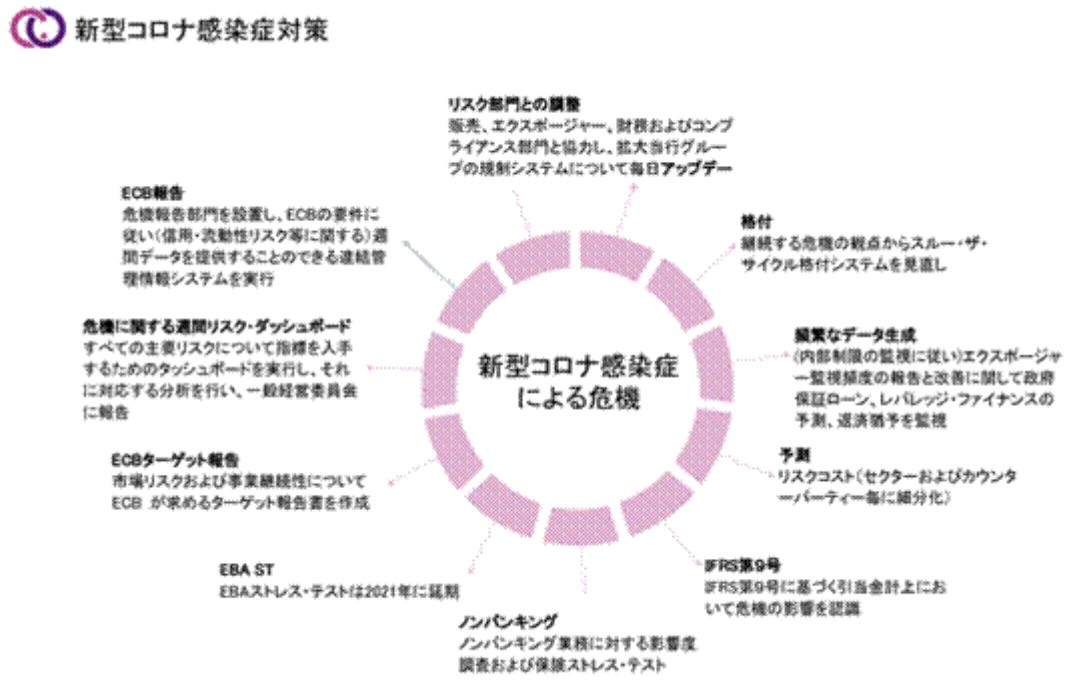
2.3 リスク管理システム

< 訂正前 >

(前略)

これらのダッシュボードには、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク等のあらゆるリスク分野を対象とした。新たな政府保証ローン(貸付を受ける部門、カウンターパーティー格付等)を毎週監視するための特別なダッシュボードも作成した。

(中略)

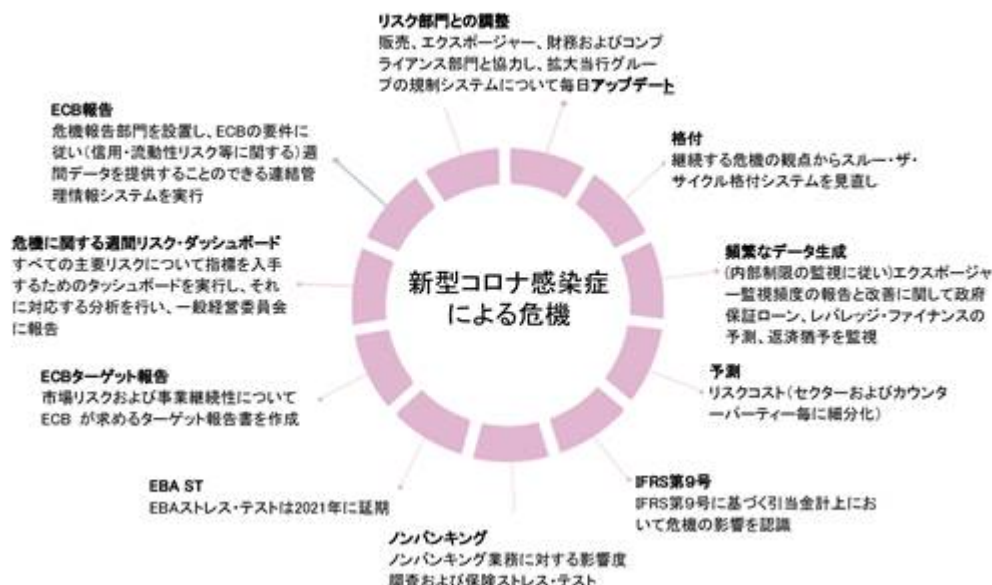


< 訂正後 >

(前略)

これらのダッシュボードは、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク等のあらゆるリスク分野を対象とした。新たな政府保証ローン(貸付を受ける部門、カウンターパーティー格付等)を毎週監視するための特別なダッシュボードも作成した。

(中略)


新型コロナウイルス感染症対策


緊急時事業継続計画(CBCP)

< 訂正前 >

(前略)

ロックダウン中、そしてロックダウンが段階的に解除されつつある現在もなお、拡大当行グループの各機関は、集团的・個別的対策の実施と並行してソーシャル・ディスタンスの確保を常に強調することにより、従業員および外部代理人の安全を確保すべく最善を尽くしている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ロックダウン中、そしてロックダウンが段階的に解除されつつある現在もなお、拡大当行グループの各機関は、集团的・個別的対策の実施と並行してソーシャル・ディスタンスの確保を常に強調することにより、従業員および外部代理人の安全を確保すべく最善を尽くしている。

< 訂正前 >

2.4 リスク管理および適正自己資本

2.4.1 規制の枠組み

(後略)

< 訂正後 >

2.4 資本の管理および適正自己資本

2.4.1 規制の枠組み

(後略)

法定および規制上の連結範囲の相違点

< 訂正前 >

2020年6月30日時点の資産 百万ユーロ	BPCE法定の範囲	健全性に基づく 再表示	BPCE健全性の 範囲
(中略)			
償却原価で計上される金融機関に対する貸付金および 債権	93,670	-385	93,285
(後略)			

2020年6月30日時点の負債 百万ユーロ	BPCE法定の範囲	健全性に基づく 再表示	BPCE健全性の 範囲
(中略)			
金融機関に対する債務	129,148	-4,558	124,590
(後略)			

法定および規制上の連結範囲の相違点は、主に規制上の連結範囲（上記の規制上の連結範囲についての記載を参照のこと。）から除外される子会社の修正再表示およびこれらの子会社に関連する拡大当行グループ内の取引の再取り込みによるものである。

< 訂正後 >

2020年6月30日時点の資産 百万ユーロ	BPCE法定の範囲	健全性に基づく 再表示	BPCE健全性の 範囲
(中略)			
償却原価で計上される銀行に対する貸付金および債権	93,670	-385	93,285
(後略)			

2020年6月30日時点の負債 百万ユーロ	BPCE法定の範囲	健全性に基づく 再表示	BPCE健全性の 範囲
(中略)			
銀行に対する債務	129,148	-4,558	124,590
(後略)			

法定および規制上の連結範囲の相違点は、規制上の連結範囲（上記の規制上の連結範囲についての記載を参照のこと。）から除外される子会社の修正再表示およびこれらの子会社に関連する拡大当行グループ内の取引の再取り込みによるものである。

[次へ](#)

2.4.3 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

< 訂正前 >

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する規制目的上の自己資本要件

以下の表は、CVA前およびリスク緩和手法の適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する自己資本要件をCRRの書式に従って示したものである。

百万ユーロ	2020年6月30日		2019年12月31日
	RWA額	自己資本要件	RWA額
	(中略)		
・ / 内部モデル手法 (IM)	12,322	986	5,826
	(中略)		

事業ライン別のリスク加重資産

百万ユーロ	バーゼル の段階的实施による				
	信用リスク*	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
	(後略)				

< 訂正後 >

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する規制目的上の自己資本要件

以下の表は、CVA前およびリスク緩和手法の適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対する自己資本要件をCRRの書式に従って示したものである。

リスク加重資産の概観

百万ユーロ	2020年6月30日		2019年12月31日
	RWA額	自己資本要件	RWA額
	(中略)		
・ / 内部モデル手法 (IMA)	12,322	986	5,826
	(中略)		

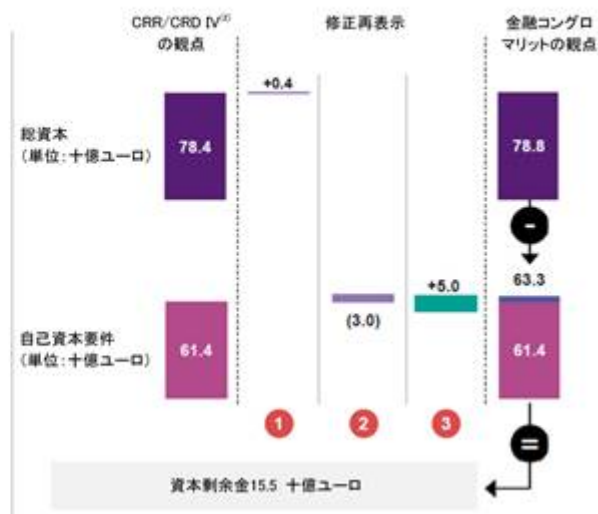
リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産

百万ユーロ	バーゼル の段階的实施による				
	信用リスク*	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
	(後略)				

[次へ](#)

< 訂正前 >

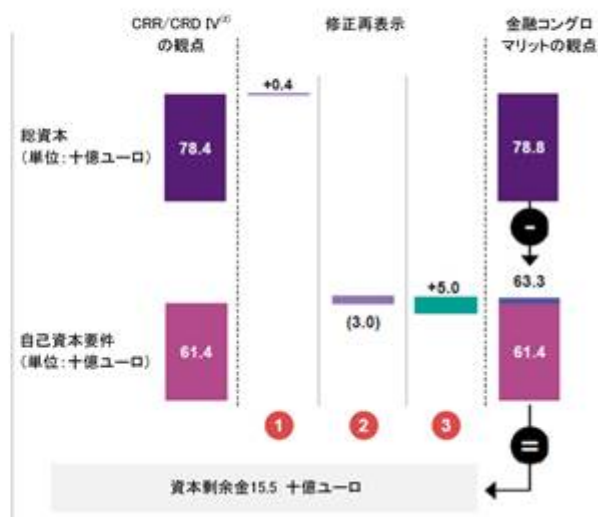
付属書類
金融コングロマリット
金融コングロマリット比率



- 1 CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR/CRD によればリスク加重資産の14.26%である。
- 2 推定値 経過措置を考慮に入れ、EU規則575/2013の26.2条の規定に従う。
- 3 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

< 訂正後 >

付属書類
金融コングロマリット
金融コングロマリット比率



- 1 CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR/CRD によればリスク加重資産の14.26%である。
- 2 推定値 経過措置を考慮に入れ、EU規則575/2013の26.2条の規定に従う。
- 3 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

MREL

< 訂正前 >

(前略)

更新された総MREL要件は、拡大当行グループの2017年12月末時点のリスク加重資産（RWA）（すなわち、24.9%）と同等レベルの24.2%に設定され、2018年4月に設定された初回要件よりわずかに減少した。新たな合計MREL要件は、2017年12月末時点の拡大当行グループのリスク加重資産（RWA）の24.2%に相当する水準に設定されている。すなわち、2018年4月に設定された当初要件から若干減少した24.9%である。

グループBPCEの合計有効MREL比率は、2020年6月30日時点で29.7%であり、現在の要件を優に超えている。

2020年1月の通知の受領に加え、拡大当行グループは、初めてその劣後MREL要件も受領した。当該要件は、2017年12月末時点のRWAの19.5%に相当する水準に設定されている。すなわち、18.7%、有効比率合計は23%である。劣後MRELについては、分子には非上位優先債による劣後負債のみが含まれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

更新された総MREL要件は、拡大当行グループの2017年12月末時点のリスク加重資産（RWA）の24.2%、すなわち、2020年6月末時点の24.9%と同等レベルに設定され、2018年4月に設定された初回要件よりわずかに減少した。

グループBPCEの合計有効MREL比率は、2020年6月30日時点で29.7%であり、現在の要件を優に超えている。

2020年1月の通知の受領に加え、拡大当行グループは、初めてその劣後MREL要件も受領した。当該要件は、2017年12月末時点のRWAの19.5%、すなわち、2020年6月末時点の20.0%に相当する水準に設定され、有効比率合計は23%である。劣後MRELについては、分子には非上位優先債による劣後負債のみが含まれる。

(後略)

TLAC

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ

2020年
6月30日

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

TLAC

百万ユーロ

2020年
6月30日

(後略)

[次へ](#)

2.5 信用リスク

< 訂正前 >

(前略)

これらの措置は、条件緩和および債務不履行管理の基準に従う。欧州銀行監督機構（EBA）は、2020年4月2日付のガイドラインにおいて、エクスポージャーが「条件緩和」の定義に分類されることを避けるため、「一般的支払猶予」の定義を明確にした。ただし、当該支払猶予から恩恵を受ける顧客は、引き続き銀行による評価を受け、銀行はリスク指標の存在によっては、顧客を債務不履行として分類する場合がある。

EBA勧告に従い、グループBPCEは、最もリスクの高い顧客の優先順位を決める一方で、専門家の意見に基づき条件緩和の分析を実施することにした。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

これらの措置は、条件緩和および債務不履行管理の基準に従う。欧州銀行監督機構（EBA）は、2020年4月2日付のガイドラインにおいて、エクスポージャーが「条件緩和」の定義に分類されることを避けるため、「一般的支払猶予」の定義を明確にした。ただし、当該支払猶予から恩恵を受ける顧客は、引き続き銀行による評価を受け、銀行はリスク指標の存在によっては、顧客を債務不履行としての分類から外す場合がある。

EBA勧告に従い、グループBPCEは、最もリスクの高い顧客の優先順位を決める一方で、専門家の意見に基づき条件緩和の分析を実施することにした。

(後略)

2.5.2 量的開示

< 訂正前 >

(前略)

総エクスポージャーの地理的内訳

金融機関

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

総エクスポージャーの地理的内訳

機関

(後略)

[次へ](#)

引当金および減損

< 訂正前 >

2020年度第2四半期および2020年度上半期の結果－リスクコスト／資産内容(1/2) 健全な将来性に関する引当金繰入れを反映したリスクコストの急激な増加

リスクコスト⁽¹⁾

単位：ベース・ポイント



単位：百万ユーロ



■ 新型コロナウイルス感染症に関連する、将来性に関する引当金(IFRS 第9号ステージ1/ステージ2)

リスクコスト
 1,484百万ユーロ
 2019年度上半期と
 比較して2.4倍

不良債権比率
 2.7%
 2019年度12月と比較して
 安定水準を維持

新型コロナウイルス感染症危機により予想される貸倒れに対する健全な将来性に関する引当金繰入れ
 ・フランス政府の施策の予想される効果に加え、経済環境の悪化を考慮するためのステージ1/ステージ2の引当金繰入れ
 ・感応度の高い部門に対するストレスのかかった前提条件に加え、中小企業およびコーポレート・ポートフォリオに対する部門別アプローチに基づく将来のリスク予想
 リテール・バンキングおよび保険：2020年度上半期中、953百万ユーロ(2019年度上半期と比較して2.1倍)、うち651百万ユーロは2020年度第2四半期中
 ・新型コロナウイルス感染症の将来性に関する(FWL)引当金：2020年度上半期中447百万ユーロ、うち334百万ユーロは2020年度第2四半期中
 ・発生したリスクコストは引き続き低調(ステージ3)
 コーポレート・投資銀行業務(CIB)：2020年度上半期中469百万ユーロ(2019年度上半期と比較して3.5倍)、うち275百万ユーロは2020年度第2四半期中
 ・主にIFRS 第9号の引当金繰入れおよび減価償却

⁽¹⁾ 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベース・ポイント(年換算値)単位でのリスクコスト－2019年度第1四半期の特別損益項目を除く。

< 訂正後 >

2020年度第2四半期および2020年度上半期の結果－リスクコスト／資産内容(1/2) 健全な将来性に関する引当金繰入れを反映したリスクコストの急激な増加

リスクコスト⁽¹⁾

単位：ベース・ポイント



単位：百万ユーロ



■ 新型コロナウイルス感染症に関連する、将来性に関する引当金(IFRS 第9号ステージ1/ステージ2)

リスクコスト
 1,484百万ユーロ
 2019年度上半期と
 比較して2.4倍

不良債権比率
 2.7%
 2019年度12月と比較して
 安定水準を維持

新型コロナウイルス感染症危機により予想される貸倒れに対する健全な将来性に関する引当金繰入れ
 ・フランス政府の施策の予想される効果に加え、経済環境の悪化を考慮するためのステージ1/ステージ2の引当金繰入れ
 ・感応度の高い部門に対するストレスのかかった前提条件に加え、中小企業およびコーポレート・ポートフォリオに対する部門別アプローチに基づく将来のリスク予想
 リテール・バンキングおよび保険：2020年度上半期中、953百万ユーロ(2019年度上半期と比較して2.1倍)、うち651百万ユーロは2020年度第2四半期中
 ・新型コロナウイルス感染症の将来性に関する(FWL)引当金：2020年度上半期中447百万ユーロ、うち334百万ユーロは2020年度第2四半期中
 ・発生したリスクコストは引き続き低調(ステージ3)
 コーポレート・投資銀行業務(CIB)：2020年度上半期中469百万ユーロ(2019年度上半期と比較して3.5倍)、うち275百万ユーロは2020年度第2四半期中
 ・主にIFRS 第9号の引当金繰入れによる新型コロナウイルス感染症の状況および不良債権の増加を反映したリスクコスト

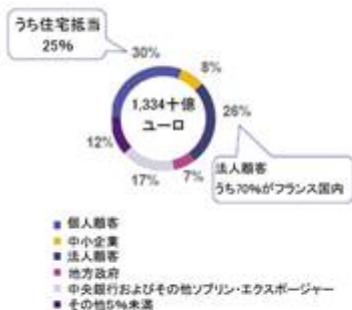
⁽¹⁾ 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベース・ポイント(年換算値)単位でのリスクコスト－2019年度第1四半期の特別損益項目を除く。

< 訂正前 >

2020年度第2四半期および2020年度上半期の結果－リスクコスト／資産内容(2/2) 感応度の高い部門に対する限定されたエクスポージャー

分散型ポートフォリオ

2020年6月30日時点でのカウンターパーティー別の総エクスポージャーの内訳⁽¹⁾



感応度が高いとされる部門に対するエクスポージャー

法人および中小企業グループエクスポージャー⁽²⁾

	総エクスポージャー (単位: 十億ユーロ)	グループ総エク スポージャーの 合計に占める 割合(%)	政府保証貸付 金に占める割 合(%)	不良債権に占 める割合(%)	投資適格に占 める割合(%)
卸売および小売業(非食品)	16.1	1.2%	26.2%	5.9%	33.1%
観光事業－ホテル／ケータリング	13.4	1.0%	18.1%	5.9%	25.9%
自動車	9.9	0.7%	24.4%	3.4%	61.1%
不動産専門家 (住宅エクスポージャーを除く)	5.1	0.4%	-	2.1%	65.7%

政府保証貸付金24十億ユーロ
が7月末時点で支出された(約
157,000件の融資)
貸付金返済の6ヶ月の自動繰
延べ
約520,000の中小企業およびマ
イクロカンパニー／SMEによる
総額約5十億ユーロの契約およ
び82,000件のリース契約(7月
初め時点)

プライベート・エクイティ・ポートフォリオ

リスクを伴うエクスポージャー: 約3.7十億ユーロ

分散型ポートフォリオのうち約80%がBPおよびCEネットワークのリテール・バンキング活動に関連している

ナティクシスの範囲

石油およびガス⁽³⁾: エクスポージャーの75%超が石油価格に対して感応度がない／感応度が限定されており、約60%が投資適格の10.2十億ユーロの純デフォルト時エクスポージャー(EAD)。うち独立生産者およびサービス会社の純デフォルト時エクスポージャー: 2.5十億ユーロ(米国0.9十億ユーロおよびEMEA／その他1.6十億ユーロ)

航空: 純デフォルト時エクスポージャー4.5十億ユーロ

30ヶ国にわたる十分な分散型ポートフォリオ(どの国も純デフォルト時エクスポージャーのうち25%超を占めない)で、約75%のエクスポージャーが担保付きかつ大半が投資適格

⁽¹⁾ 推定 ⁽²⁾ 2020年7月3日時点での管理データ ⁽³⁾ エネルギーおよび天然資源+実物資産の範囲

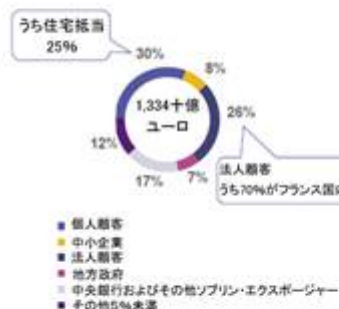
表25 - 不良債権の範囲

< 訂正後 >

2020年度第2四半期および2020年度上半期の結果－リスクコスト／資産内容(2/2) 感応度の高い部門に対する限定されたエクスポージャー

分散型ポートフォリオ

2020年6月30日時点でのカウンターパーティー別の総エクスポージャーの内訳⁽¹⁾



感応度が高いとされる部門に対するエクスポージャー

法人および中小企業グループエクスポージャー⁽²⁾

	総エクスポージャー (単位: 十億ユーロ)	グループ総エク スポージャーの 合計に占める 割合(%)	政府保証貸付 金に占める割 合(%)	不良債権に占 める割合(%)	投資適格に占 める割合(%)
卸売および小売業(非食品)	16.1	1.2%	26.2%	5.9%	33.1%
観光事業－ホテル／ケータリング	13.4	1.0%	18.1%	5.9%	25.9%
自動車	9.9	0.7%	24.4%	3.4%	61.1%
不動産専門家 (住宅エクスポージャーを除く)	5.1	0.4%	-	2.1%	65.7%

政府保証貸付金24十億ユーロ
が7月末時点で支出された(約
157,000件の融資)
貸付金返済の6ヶ月の自動繰
延べ
約520,000の中小企業およびマ
イクロカンパニー／SMEによる
総額約5十億ユーロの契約およ
び82,000件のリース契約(7月
初め時点)

プライベート・エクイティ・ポートフォリオ

リスクを伴うエクスポージャー: 約3.7十億ユーロ

分散型ポートフォリオのうち約80%がBPおよびCEネットワークのリテール・バンキング活動に関連している

ナティクシスの範囲

石油およびガス⁽³⁾: エクスポージャーの75%超が石油価格に対して感応度がない／感応度が限定されており、約60%が投資適格の10.2十億ユーロの純デフォルト時エクスポージャー(EAD)。うち独立生産者およびサービス会社の純デフォルト時エクスポージャー: 2.5十億ユーロ(米国0.9十億ユーロおよびEMEA／その他1.6十億ユーロ)

航空: 純デフォルト時エクスポージャー4.5十億ユーロ

30ヶ国にわたる十分な分散型ポートフォリオ(どの国も純デフォルト時エクスポージャーのうち25%超を占めない)で、約75%のエクスポージャーが担保付きかつ大半が投資適格

⁽¹⁾ 推定 ⁽²⁾ 2020年7月3日時点での管理データ ⁽³⁾ エネルギーおよび天然資源+実物資産の範囲

不良債権の範囲

付属資料

不良債権および減損損失

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 債権発行体が利息の支払を行っていない場合、当該負債性金融商品は、期日が経過しているとみなされる。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ 債券発行体が利息の支払を行っていない場合、当該負債性金融商品は、期日が経過しているとみなされる。

(後略)

[次へ](#)

2020年6月30日現在の正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

< 訂正前 >

	帳簿価額 / 額面価額総額						累計減損、または信用リスクによるマイナスの公正 価値調整累計額、および引当金						供与を 受けて いる担 保およ び財務 保証	
	正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー - 累計減損および引当金			不良債権のエクスポージャー - 累計減損、また は信用リスクによるマイ ナスの公正価値調整累計 額、および引当金				うち不 良債権 のエク スポー ジャー
	内訳： ステージ		内訳： ステー	内訳： ステー		内訳： ステー	内訳： ステー		内訳： ステー	内 訳： ス テー		内訳： ステー		
1	2	ジ2	ジ2	ジ3	ジ1	2	ジ2	3						
単位：百万ユーロ														
貸付金	806,896	743,862	59,750	24,035	1,351	22,652	(3,481)	(1,389)	(2,092)	(10,234)	(38)	(10,196)	11,412	
中央銀行	13	0	13	19	0	19		0	(0)	(19)	0	(19)		
一般政府	130,076	123,176	5,034	152	11	141	(42)	(7)	(35)	(40)	(0)	(40)	36	
銀行	10,595	10,358	226	28	0	28	(6)	(2)	(3)	(23)	0	(23)		
その他金融会社	18,129	16,515	1,309	160	0	160	(21)	(11)	(10)	(100)	0	(100)	24	
非金融会社	273,898	234,987	37,808	13,534	356	13,145	(2,251)	(1,018)	(1,233)	(6,698)	(16)	(6,682)	5,018	
うち中小企業	125,961	112,683	13,204	6,094	265	5,829	(1,393)	(591)	(802)	(2,963)	(11)	(2,952)	2,712	
世帯	374,187	358,825	15,360	10,142	983	9,159	(1,161)	(351)	(811)	(3,356)	(22)	(3,333)	6,334	
負債証券	85,031	77,182	961	295	5	290	(16)	(11)	(5)	(244)	0	(244)		
中央銀行	450	450	0											
一般政府	53,257	51,587	422	3	3	0	(6)	(2)	(4)		0	0		
銀行	8,797	8,679	30								(0)	0		
その他金融会社	11,218	6,824	469	102	0	102	(5)	(4)	(1)	(86)	0	(86)		
非金融会社	11,309	9,643	40	190	1	188	(5)	(4)	(1)	(158)	0	(158)		
オフバランス・ シートのエク スポージャー	204,367	172,646	12,943	1,740	275	1,463	408	186	221	348	3	345	193	
中央銀行	5,947	384	0											
一般政府	12,605	7,000	544	1	0	1	2	0	2					
銀行	6,650	5,200	289	72	57	15	9	7	2	12	0	12		
その他金融会社	21,787	19,279	1,759	29	1	28	25	5	20	26	0	26		
非金融会社	111,657	95,685	9,766	1,498	174	1,323	303	146	157	302	3	299	193	
世帯	45,721	45,098	585	140	43	97	68	28	40	8	0	8		
合計	1,096,293	993,690	73,654	26,070	1,630	24,404	(3,089)	(1,213)	(1,876)	(10,130)	(35)	(10,095)	11,605	

< 訂正後 >

	帳簿価額 / 額面価額総額						累計減損、または信用リスクによるマイナスの公正 価値調整累計額、および引当金						供与を 受けて いる担 保およ び財務 保証	
	正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー - 累計減損および引当金			不良債権のエクスポージャー - 累計減損、また は信用リスクによるマイ ナスの公正価値調整累計 額、および引当金				うち不 良債権 のエク スポー ジャー
	内訳： ステージ 1		内訳： ステー ジ2	内訳： ステー ジ2		内訳： ステー ジ3	内訳： ステー ジ1		内訳： ステー ジ2	内 訳： ス テー ジ2		内訳： ステー ジ3		
単位：百万ユーロ														
貸付金	806,896	743,862	59,750	24,035	1,351	22,652	(3,481)	(1,389)	(2,092)	(10,234)	(38)	(10,196)	11,412	
中央銀行	13		13	19		19				(19)		(19)		
一般政府	130,076	123,176	5,034	152	11	141	(42)	(7)	(35)	(40)		(40)	36	
銀行	10,595	10,358	226	28		28	(6)	(2)	(3)	(23)		(23)		
その他金融会社	18,129	16,515	1,309	160		160	(21)	(11)	(10)	(100)		(100)	24	
非金融会社	273,898	234,987	37,808	13,534	356	13,145	(2,251)	(1,018)	(1,233)	(6,698)	(16)	(6,682)	5,018	
うち中小企業	125,961	112,683	13,204	6,094	265	5,829	(1,393)	(591)	(802)	(2,963)	(11)	(2,952)	2,712	
世帯	374,187	358,825	15,360	10,142	983	9,159	(1,161)	(351)	(811)	(3,356)	(22)	(3,333)	6,334	
負債証券	85,031	77,182	961	295	5	290	(16)	(11)	(5)	(244)	0	(244)		
中央銀行	450	450												
一般政府	53,257	51,587	422	3	3		(6)	(2)	(4)					
銀行	8,797	8,679	30											
その他金融会社	11,218	6,824	469	102		102	(5)	(4)	(1)	(86)		(86)		
非金融会社	11,309	9,643	40	190	1	188	(5)	(4)	(1)	(158)		(158)		
オフバランス・ シートのエク スポージャー	204,367	172,646	12,943	1,740	275	1,463	408	186	221	348	3	345	193	
中央銀行	5,947	384												
一般政府	12,605	7,000	544	1		1	2		2					
銀行	6,650	5,200	289	72	57	15	9	7	2	12		12		
その他金融会社	21,787	19,279	1,759	29	1	28	25	5	20	26		26		
非金融会社	111,657	95,685	9,766	1,498	174	1,323	303	146	157	302	3	299	193	
世帯	45,721	45,098	585	140	43	97	68	28	40	8		8		
合計	1,096,293	993,690	73,654	26,070	1,630	24,404	(3,089)	(1,213)	(1,876)	(10,130)	(35)	(10,095)	11,605	

満期別不良債権のエクスポージャーの質

< 訂正前 >

2020年6月30日現在の一般および特定の信用リスク調整の変動

2020年6月30日							
帳簿価額 / 額面価額総額 - 不良債権のエクスポージャー							
期日が経過し ておらず支払 われる可能性 が低いまたは 90日以下の期 日が経過して いる	90日超180 日以下の 期日が経 過してい る	180日超 1年以下 期日が経 過してい る	1年超 2年以下 期日が経 過してい る	2年超 5年以下 期日が経 過してい る	5年超 7年以下 期日が経 過してい る	7年超期 日が経過 している	うちデ フォルト
(中略)							

特定信用リスク調整累 計額	一般信用リスク調整 累計額 ⁽²⁾
------------------	---------------------------------

単位：百万ユーロ

(中略)

(1) 上記の表38(エクスポージャー・クラス別のエクスポージャーの信用品質)および表39(業界別のエクスポージャーの信用品質)の間における引当金合計の相違は、主に範囲の違いに起因すると考えられる。上記の表は、供与された保証コミットメントの資本持分または引当金の減損を表示していない。

(2) 「通常信用リスク調整累計額」という項目は、現在のIFRSの下では使用することができない。

< 訂正後 >

2020年6月30日							
帳簿価額 / 額面価額総額 - 不良債権のエクスポージャー							
期日が経過し ておらず支払 われる可能性 が低いまたは 90日以下の期 日が経過して いる	90日超180 日以下の 期日が経 過してい る	180日超 1年以下 期日が経 過してい る	1年超 2年以下 期日が経 過してい る	2年超 5年以下 期日が経 過してい る	5年超 7年以下 期日が経 過してい る	7年超期 日が経過 している	うちデ フォルト
(中略)							

2020年6月30日現在の一般および特定の信用リスク調整の変動

特定信用リスク調整累 計額	一般信用リスク調整 累計額 ⁽²⁾
------------------	---------------------------------

単位：百万ユーロ

(中略)

(1) 上記の表は、供与された保証コミットメントの資本持分または引当金の減損を表示していない。

(2) 「一般信用リスク調整累計額」という項目は、現在のIFRSの下では使用することができない。

[次へ](#)

2.6 市場リスク

< 訂正前 >

金融リスク部門は、新型コロナウイルスによる危機が金融市場に与えた影響に対応する市場リスク監視制度を採用した。

(後略)

< 訂正後 >

IFRS第7号に関して提供された情報

金融リスク部門は、新型コロナウイルスによる危機が金融市場に与えた影響に対応する市場リスク監視制度を採用した。

(後略)

2.6.1 定量的開示

グループBPCEのバリュー・アット・リスク (VaR)

< 訂正前 >

リスクの種類別内訳

モンテカルロ法VaR (保有期間 1 日、信頼水準99%)

単位：百万ユーロ	2020年6月30日	平均	最小	最大	2019年6月31日
金利リスク	5.4	5.7	2.6	12.5	6.1
信用リスク	3.6	4.1	0.8	11.3	0.8
エクイティ・リスク	11.6	11.2	4.6	18.5	4.8
外国為替リスク	3	2.8	1.2	5.2	1.5
コモディティ・リスク	1.4	1.2	0.5	2.7	0.8
合計	25				14
控除	(12.9)				(5.5)
連結バリュー・アット・リスク (VaR)	12.1	13.8	5.9	22.3	8.5

(後略)

< 訂正後 >

リスクの種類別内訳

モンテカルロ法VaR (保有期間 1 日、信頼水準99%)

単位：百万ユーロ	2020年6月30日	平均	最小	最大	2019年12月31日
金利リスク	5.4	5.7	2.6	12.5	6.1
信用リスク	3.6	4.1	0.8	11.3	0.8
エクイティ・リスク	11.6	11.2	4.6	18.5	4.8

外国為替リスク	3	2.8	1.2	5.2	1.5
コモディティ・リスク	1.4	1.2	0.5	2.7	0.8
合計	25				14
控除	(12.9)				(5.5)
連結バリュー・アット・リスク (VaR)	12.1	13.8	5.9	22.3	8.5

(後略)

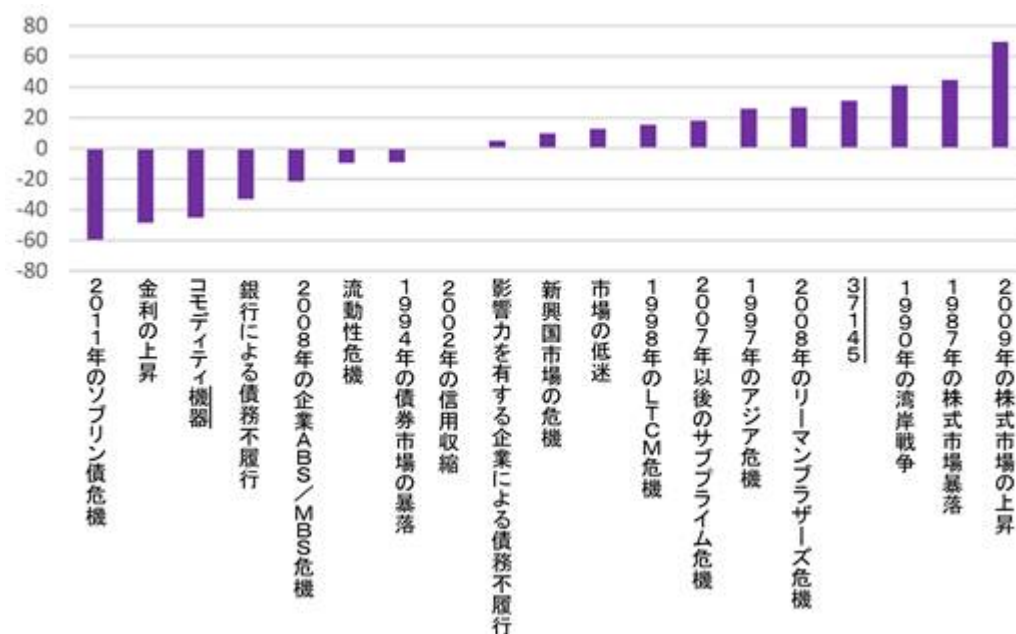
ストレス・テストの結果

<訂正前>

(前略)

拡大当行グループの2020年度上半期中のストレス・テスト平均

(単位：百万ユーロ)



リスク加重資産と自己資本要件

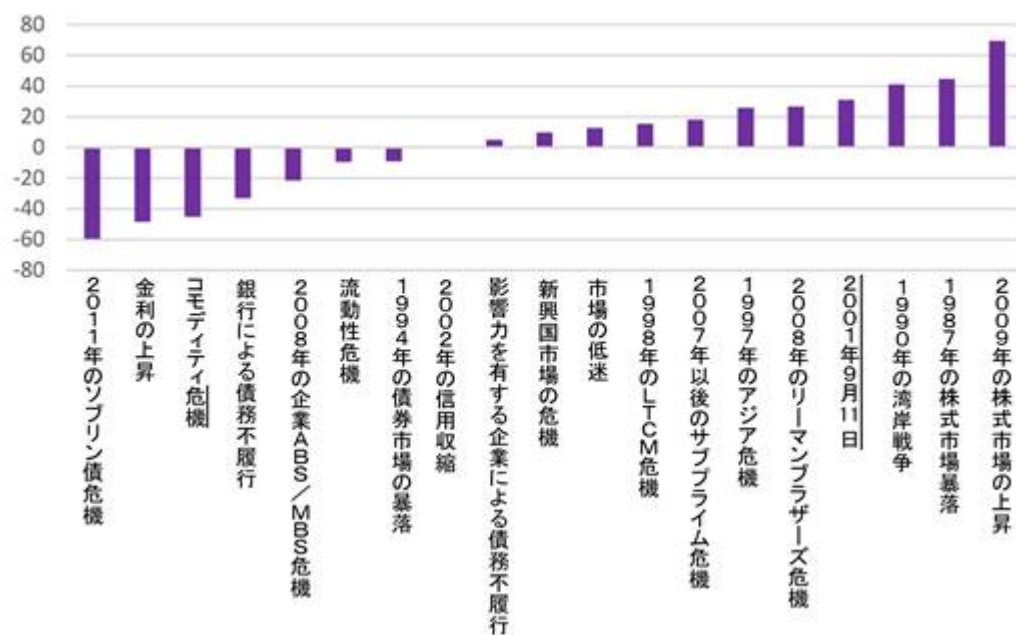
単位;百万ユーロ	2020年6月30日		2019年12月31日	
	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
金利リスク	2046	164	2512	201
エクイティ・リスク	495	40	490	39
UCI Position risk	28	2	22	2
外国為替リスク	3217	257	3206	257
コモディティリスク	1039	83	708	57
決済/受渡リスク	11	1	35	3
Major trading book risks	-	-	-	0
Specific risk on securisation positions	12	1	14	11
IMAリスク	12322	986	5826	466
合計	19170	1534	12815	1025

<訂正後>

(前略)

拡大当行グループの2020年度上半期中のストレス・テスト平均

(単位：百万ユーロ)



リスク加重資産と自己資本要件

単位:百万ユーロ	2020年6月30日		2019年12月31日	
	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
金利リスク	2,046	164	2,512	201
エクイティ・リスク	495	40	490	39
UCIポジション・リスク	28	2	22	2
外国為替リスク	3,217	257	3,206	257
コモディティリスク	1,039	83	708	57
決済/受渡リスク	11	1	35	3
主な売買目的保有勘定リスク	-	-	-	0
証券化ポジションにおける特定のリスク	12	1	14	11
IMAリスク	12,322	986	5,826	466
合計	19,170	1,534	12,815	1,036

[次へ](#)

2.7 流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスク

2.7.1 流動性リスク管理

<訂正前>

目的および方針

(後略)

<訂正後>

IFRS第7号に関して提供された情報

目的および方針

(後略)

2020年度上半期の達成内容および主な変動

<訂正前>

(前略)

さらに、拡大当行グループのLCRIは改善し、引き続き110%を大幅に上回っている。月末の平均LCRIは、2020年度第1四半期には138%、2020年度第2四半期には156%であった。

(中略)

LTD比率(一元化を含む。)は6ポイント低下して118%となり、顧客ギャップは25十億ユーロ減少した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

拡大当行グループのLCRIは改善し、引き続き110%を大幅に上回っている。月末の平均LCRIは、2020年度第1四半期には138%、2020年度第2四半期には156%であった。

(中略)

LTD比率(一元化を含む。)は6ポイント低下して118%となり、顧客ギャップは25十億ユーロ減少した。

(後略)

2.7.2 定量的開示

顧客の預貸率

< 訂正前 >

2020年6月30日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率⁽¹⁾は118%であった(2019年12月31日現在、124%)。

⁽⁵⁾ SCF(拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ(フランスのカバード・ボンド発行体)である
 コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ)を除く。

< 訂正後 >

2020年6月30日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率⁽¹⁾は118%であった(2019年12月31日現在、124%)。

⁽¹⁾ SCF(拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ(フランスのカバード・ボンド発行体)である
 コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ)を除く。

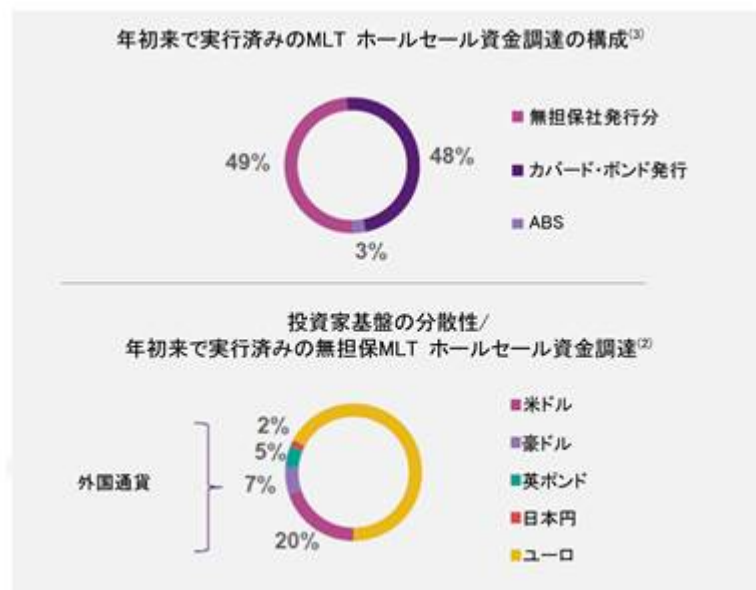
2020年度の資金調達戦略および条件

流動性

< 訂正前 >

(前略)

○短期債務のカバレッジ比率：2020年6月末現在、248%

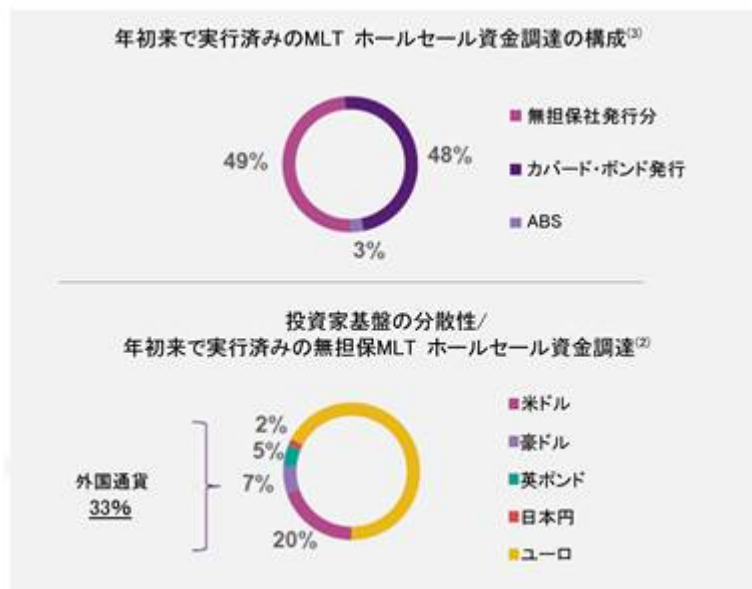


⁽¹⁾ 仕組み私募および資産担保証券を除く。⁽²⁾ 2020年6月30日現在。⁽³⁾ 仕組み私募を除く。

< 訂正後 >

(前略)

○短期債務のカバレッジ比率：2020年6月末現在、248%



(1) 仕組み私募および資産担保証券を除く。(2) 2020年6月30日現在。(3) 仕組み私募を除く。

2.7.3 構造上の金利リスクの管理

感応度指標

<訂正前>

±200ベース・ポイントの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表上における現在の純価額の感応度(標準外値テスト)は、規制上の自己資本制限値である20%を大きく下回っている。グループBPCEは、2019年12月31日現在では金利引上げに対する感応度が - 5.7%であったのに対し、2020年6月30日現在では金利引下げに対する感応度の方が高く、 - 1.5%の指標であった。

(後略)

<訂正後>

±200ベース・ポイントの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表上における現在の純価額の感応度(標準外値テスト)は、規制上の自己資本制限値である20%を大きく下回っている。グループBPCEは、2019年12月31日現在では金利引上げに対する感応度の方が高く、 - 5.7%の指標であったのに対し、2020年6月30日現在では金利引下げに対する感応度の方が高く、 - 1.5%の指標であった。

(後略)

2.7.4 構造上の外国為替リスクの管理

<訂正前>

2020年6月30日に終了した期間中、グループBPCEは、外国為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、その外国為替ポジションが3,217百万ユーロ(2019年度末は3,206百万ユーロ)(うち外国為替リスクは257百万ユーロ)を計上した。この外国為替ポジションは主にナティクシスが保有している。

<訂正後>

2020年6月30日に終了した期間中、グループBPCEは、外国為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、3,217百万ユーロ(2019年度末は3,206百万ユーロ)(うち外国為替リスクは257百万ユーロ)の安定的な外国為替ポジションを計上した。この外国為替ポジションは主にナティクシスが保有している。

[次へ](#)

2.8 法律上のリスク

2.8.2 訴訟・仲裁手続 - ナティクシス

マドフの不正行為

< 訂正前 >

ユーロで表される2020年6月30日現在のマドフの推定資産残高は548.5百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクシスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商業裁判所の従来判決を支持した。2018年9月19日、破産院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年9月24日、裁判所は、ナティクシスに対してパリ商業裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月に上訴した。

（中略）

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。）。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は受託人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年5月および6月に共同答弁書を提出した。2018年8月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立（請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた申立）に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の1つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求（不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年5月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年3月9日、ナティクシスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、（(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしがって）清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。本件は現在係属中である。

< 訂正後 >

ユーロで表される2020年6月30日現在のマドフの推定資産残高は548.5百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクシスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商業裁判所の従来判決を支持した。2018年9月19日、破産院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致

された。2019年9月24日、裁判所は、ナティクシスに対してパリ商業裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月、破棄院に上訴した。

(中略)

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した(200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。)。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は清算人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年5月および6月に共同答弁書を提出した。2018年8月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立(請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた申立)に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の1つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求(不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託)および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年5月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年3月9日、ナティクシスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、(第546条(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしたがって)清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。本件は現在係属中である。

競争当局/ナティクシス・アンテルティートルおよびナティクシス

<訂正前>

(前略)

2019年12月17日付の決定において、競争当局は、ナティクシス・アンテルティートルが、食事バウチャー市場への新規参入を阻止するために、秘密情報の交換および市場からの閉出しを意図した一連の契約の採用という2件の行為に関与したと判示した。

(後略)

<訂正後>

2019年12月17日付の決定において、競争当局は、ナティクシスが、食事バウチャー市場への新規参入を阻止するために、秘密情報の交換および市場からの閉出しを意図した一連の契約の採用という2件の行為に関与したと判示した。

[次へ](#)

2.9 ノンコンプライアンス・リスクおよびセキュリティ・リスク

2.9.1 銀行業務のコンプライアンス

< 訂正前 >

(前略)

以下の3つの商品が販売された。

国が保証するローン	無利子の学生ローン	アーバン・モビリティ・ロー
<ul style="list-style-type: none"> ・12ヶ月のトレジャリーローン(元利金の全額返済猶予およびその後5年にわたる返済が可能) ・あらゆる規模の事業者(法人形態を問わない。) ・2019年の収益(革新的な会社および2019年1月1日以降に設立された会社については、2年間の給与総額)の最大25%(3ヶ月) ・ローンの最大90%につきBPIを通じて国が保証 	<ul style="list-style-type: none"> ・用途を問わない個人向けローン ・顧客または見込み顧客 ・500ユーロから5,000ユーロ ・最長60ヶ月にわたる返済(最長60ヶ月の返済猶予が可能) ・返済保証保険は任意 ・保証人は不要 	<ul style="list-style-type: none"> ・用途を問わない個人向けローン ・顧客または見込み顧客 ・500ユーロから2,000ユーロ ・取扱手数料なし ・48ヶ月(最長12ヶ月の一部返済猶予または全額返済猶予の場合は68ヶ月)

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

以下の3つの商品が販売された。

国が保証するローン	無利子の学生ローン	アーバン・モビリティ・ローン
<ul style="list-style-type: none"> ・12ヶ月のトレジャリーローン(元利金の全額返済猶予およびその後5年にわたる返済が可能) ・あらゆる規模の事業者(法人形態を問わない。) ・2019年の収益(革新的な会社および2019年1月1日以降に設立された会社については、2年間の給与総額)の最大25%(3ヶ月) ・ローンの最大90%につきBPIを通じて国が保証 	<ul style="list-style-type: none"> ・用途を問わない個人向けローン ・顧客または見込み顧客 ・500ユーロから5,000ユーロ ・最長60ヶ月にわたる返済(最長60ヶ月の返済猶予が可能) ・返済保証保険は任意 ・保証人は不要 	<ul style="list-style-type: none"> ・用途を問わない個人向けローン ・顧客または見込み顧客 ・500ユーロから2,000ユーロ ・取扱手数料なし ・48ヶ月(最長68ヶ月の一部返済猶予または全額返済猶予の場合は最長12ヶ月)

(後略)

2.9.3 マネーロンダリング対策及びテロ資金供与対策

- ・ AML-TFチームの編成(スタッフへの影響)

< 訂正前 >

(前略)

本書の作成日現在、期中に解消されなかったAML-TFアラートは確認されていない。支店閉鎖の対象となる各機関は、プロセッシング・ソリューションを実施した。

< 訂正後 >

(前略)

本書の提出日現在、期中に解消されなかったAML-TFアラートは確認されていない。支店閉鎖の対象となる各機関は、プロセッシング・ソリューションを実施した。

2.11 非銀行子会社のリスク

個人保険事業に関する引受リスク

<訂正前>

個人保険に関する引受リスクは、投資ソリューションの業務と結びついている。著しい低金利環境下における最大のリスクは、償還の減少および/またはユーロ建てビークルへの過度の資金流入といったリスクである（有価証券への再投資により主要な資金収益が希薄化されるため）。ユニット・リンク保険契約への資金流入を優先させるために、ユニット・リンク商品およびコミュニケーション・キャンペーンならびに顧客およびネットワーク向けのコミュニケーション・キャンペーンの考案等を行っている。

<訂正後>

個人保険に関する主要な引受リスクは、投資ソリューションの業務と結びついている。著しい低金利環境下における最大のリスクは、償還の減少および/またはユーロ建てビークルへの過度の資金流入といったリスクである（有価証券への再投資により主要な資金収益が希薄化されるため）。ユニット・リンク保険契約への資金流入を優先させるために、ユニット・リンク商品およびコミュニケーション・キャンペーンならびに顧客およびネットワーク向けのコミュニケーション・キャンペーンの考案等を行っている。

2.12 補償方針

<訂正前>

執行機関のメンバーや企業リスク面に多大な影響を与える専門的活動を行う人員による方針や実践に関する情報は以下のアドレスに記載されている。

(後略)

<訂正後>

執行機関のメンバーや企業のリスク特性に多大な影響を与える専門的活動を行う人員に対する支払いの方針や実践に関する情報は以下のアドレスに記載されている。

(後略)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 訂正前 >

2020年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

< 訂正後 >

2020年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

3(3).2 2020年度の重要な事象

3(3).2.2 当期の重要な事象

< 訂正前 >

(前略)

また、ナティクスは同社のエネルギー取引および気候変動方針において2つの新たな取組みを行った。これにより、同社はシェールオイルおよびシェールガスの探査および生産に対して積極的なプロジェクトまたは企業への融資を廃止することとし、燃料炭の生産について、EUおよびOECD諸国における生産については2030年までに、残りの地域における生産については2040年までに完全に撤退するスケジュールを設定した。ナティクスはさらに、石炭火力発電所または火力炭鉱を新たに開発する企業への融資を廃止することを決定した。

(後略)

< 訂正前 >

(前略)

また、ナティクスは同社のエネルギー移行および気候変動方針において2つの新たな取組みを行った。これにより、同社はシェールオイルおよびシェールガスの探査および生産に対して積極的なプロジェクトまたは企業への融資を廃止することとし、燃料炭の生産について、EUおよびOECD諸国における生産については2030年までに、残りの地域における生産については2040年までに完全に撤退するスケジュールを設定した。ナティクスはさらに、石炭火力発電所または火力炭鉱を新たに開発する企業への融資を廃止することを決定した。

(後略)

[次へ](#)

3(3).3 2020年8月3日付経営成績に関するプレス・リリース

< 訂正前 >

(前略)

2020年度第1四半期：10.7十億ユーロの銀行業務純収益、415百万ユーロの報告ベースの純利益¹、854百万ユーロの基礎的純利益¹（将来に向けた慎重な引当金設定によるリスクコストの大幅な増加を含み、52.5%減）

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2020年度上半期：10.7十億ユーロの銀行業務純収益、415百万ユーロの報告ベースの純利益¹、854百万ユーロの基礎的純利益¹（将来に向けた慎重な引当金設定によるリスクコストの大幅な増加を含み、52.5%減）

(後略)

特別損益項目

< 訂正前 >

百万ユーロ			2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期 (試算)	2020年度 上半期	2019年度 上半期 (試算)
外貨建て超劣後債 に関連する資産の 再評価	銀行業務純収益	コーポレート・セン ター	2	(4)		1
保険保証基金への 拋出	銀行業務純収益	保険およびコーポ レート・センター	(9)		(16)	
転換および再編成 費用	営業費用/リスクコ スト/その他の資産 の利得または損失/ のれん	事業ラインおよび コーポレート・セン ター	(212)	(58)	(274)	(300)
レバノンの債務不 履行のアディラ・ インシュアランス に対する影響	関連会社	保険			(14)	
処分および減損	関連会社/その他の 資産の利得または損 失	事業ラインおよび コーポレート・セン ター	(10)		(10)	(40)
税引前利益への影 響の合計	(コファスからの拋 出純額を除く。)		(229)	(63)	(314)	(338)
当期純利益への影 響の合計 - グルー プ持分	(コファスからの拋 出純額を除く。)		(142)	(32)	(203)	(314)
フィドールの処分 プロジェクトの影 響純額を除く			(88)		(88)	
コファス資本損失	コファスからの拋出 純額				(112)	
コファスに対する 残存持分の減損	コファスからの拋出 純額		(29)		(36)	
転換費用/のれん の減損	コファスからの拋出 純額					(4)
税引前利益への影 響の合計			(29)		(148)	(4)
当期純利益への影 響の合計 - グルー プ持分			(21)		(105)	(2)

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ			2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期 (試算)	2020年度 上半期	2019年度 上半期 (試算)
外貨建て超劣後債 に関連する資産の 再評価	銀行業務純収益	コーポレート・セン ター	2	(4)		1
保険保証基金への 拠出	銀行業務純収益	保険およびコーポ レート・センター	(9)		(16)	
転換および再編成 費用	営業費用/リスクコ スト/その他の資産 の利得または損失/ のれん	事業ラインおよび コーポレート・セン ター	(212)	(58)	(274)	(300)
レバノンの債務不 履行のアディラ・ インシュアランス に対する影響	関連会社	保険			(14)	
処分および減損	関連会社/その他の 資産の利得または損 失	事業ラインおよび コーポレート・セン ター	(10)		(10)	(40)
税引前利益への影 響の合計	(コファスからの拠 出純額を除く。)		(229)	(63)	(314)	(338)
当期純利益への影 響の合計 - グルー プ持分	(コファスからの拠 出純額を除く。)		(142)	(32)	(203)	(314)
フィドールの処分 プロジェクトの影 響純額			(88)		(88)	
コファス資本損失	コファスからの拠出 純額				(112)	
コファスに対する 残存持分の減損	コファスからの拠出 純額		(29)	(4)	(36)	
転換費用/のれん の減損	コファスからの拠出 純額					(4)
税引前利益への影 響の合計			(29)	(4)	(148)	(4)
当期純利益への影 響の合計 - グルー プ持分			(21)	(2)	(105)	(2)

(後略)

2. 資本および損失吸収力

2.1 CET1¹の水準

<訂正前>

2020年6月末時点のグループBPCEのCET1比率^{1,2}は、2020年3月31日時点の同比率が15.5%¹であるところ、15.6%の推定水準に達した。四半期中の変動の内訳は、以下のとおりである。

(後略)

<訂正後>

2020年6月末時点のグループBPCEのCET1比率^{1,2}は、2020年3月31日時点の同比率が15.5%¹であるところ、15.6%の推定水準に達した。四半期中の変動の内訳は、以下のとおりである。

[次へ](#)

3.1.4 保険

<訂正前>

(前略)

-
- 1 手法に関する注記を参照すること。IFRC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。
 - 2 CNPとの再保険契約を除く。

<訂正後>

(前略)

-
- 1 手法に関する注記を参照すること。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。
 - 2 CNPとの再保険契約を除く。

3.1.5 支払

<訂正前>

(前略)

マーチャント・ソリューションズ内において、ペイプラグは、デジタル化に向けた販売チャネルの多様化を追求するという顧客とのポジショニングから恩恵を受け、2020年6月末における取引量は対前年同期比で2.8%増加した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

マーチャント・ソリューションズ内において、ペイプラグは、デジタル化に向けた販売チャネルの多様化を追求するという顧客とのポジショニングから恩恵を受け、2020年6月末における取引量は対前年同期比で2.8倍に増加した。

(後略)

3.1.6 オナー・バンク

<訂正前>

(前略)

-
- 1 手法に関する注記を参照すること。IFRC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

<訂正後>

(前略)

-
- 1 手法に関する注記を参照すること。IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後。

<訂正前>

3.1.7 ポピュレール銀行

(後略)

<訂正後>

3.1.7 バンク・パラティンヌ

(後略)

3.2 アセット・アンド・ウェルス・マネジメント

<訂正前>

(前略)

当部の**営業費用**は、2020年度第2四半期には12.4%減、2020年度上半期には4.2%減(恒常為替レートで5.5%減)となった。(IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の)**費用/収益比率**¹は2020年度第2四半期には75.5%、2020年度上半期には74.9%となった(対前年同期比でそれぞれ10.4パーセンテージ・ポイントお増および7.1パーセンテージ・ポイント増)。

(後略)

<訂正後>

(前略)

当部の**営業費用**は、2020年度第2四半期には12.4%減、2020年度上半期には4.2%減(恒常為替レートで5.5%減)となった。(IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の)**費用/収益比率**¹は2020年度第2四半期には75.5%、2020年度上半期には74.9%となった(対前年同期比でそれぞれ10.4パーセンテージ・ポイント増および7.1パーセンテージ・ポイント増)。

(後略)

3.3 コーポレート・投資銀行業務：厳密な費用管理による収益の多様化

銀行業務純収益

<訂正前>

顧客純受取利息(規制上の住宅貯蓄制度を除く。)は、顧客取引から稼得した利息(中央集中型の貯蓄商品(リヴレA、リヴレ・デブプロマンおよびリヴレ・エパーニュ・ロジユマンの通帳式預金口座)に係る純受取利息に加え、規制住宅購入貯蓄制度のための引当金の変動を除く。)を基礎として算出される。中央集中型の貯蓄に係る純受取利息は、手数料として組み込まれている。

<訂正後>

顧客純受取利息(規制上の住宅貯蓄制度を除く。)は、顧客取引から稼得した利息(中央集中型の貯蓄商品(リヴレA、リヴレ・デブプロマンおよびリヴレ・エパーニュ・ロジユマンの通帳式預金口座)に係る純受取利息に加え、規制住宅購入貯蓄制度のための引当金の変動を除く。)を基礎として算出される。中央集中型の貯蓄に係る純受取利息は、手数料として組み込まれている。

適正自己資本および取消不能の支払債務の控除

<訂正前>

- 普通株式等Tier-1は、適用あるCRR/CRD IVのルールに従って、取消不能の支払債務の控除後に決定される。
- 追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。
- レバレッジ比率は、移行措置を適用することなく、欧州委員会により2014年10月10日付で公表された「委任行為」規則を使用して算出される。清算機関によって実行された有価証券資金調達業務は、IAS第32号に定める基準に基づき、満期および通貨の基準を考慮することなく相殺される。欧州連合一般裁判所により下された2018年7月13日付の決定に続いて、グループBPCEは、ECBに対し、当該比率の分母の計算から規制対象貯蓄の集中管理された残高を除外することに関する合意を再度要求した。

<訂正後>

- 普通株式等Tier-1は、適用あるCRR/CRD IVのルールに従って、取消不能の支払債務の控除後に決定される。

- 追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。
 - レバレッジ比率は、移行措置を適用することなく、欧州委員会により2014年10月10日付で公表された委任行為規則を使用して算出される。清算機関によって実行された有価証券資金調達業務は、IAS第32号に定める基準に基づき、満期および通貨の基準を考慮することなく相殺される。
- 欧州連合一般裁判所により下された2018年7月13日付の決定に続いて、グループBPCEは、ECBに対し、当該比率の分母の計算から規制対象貯蓄の集中管理された残高を除外することに関する合意を再度要求した。

総損失吸収力

<訂正前>

総損失吸収力（TLAC）比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタムシート「G-SIBの破綻処理における損失吸収および資本再構築能力に関する原則（Principles on Loss-absorbing and Recapitalisation Capacity of G-SIBs in Resolution）」に関する当社の理解に基づき決定される。この額は、以下の4つから成り立っている。

- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券（すなわち、段階的廃止を含む。）、
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である上位非優先有価証券の名目上の金額。

適格な金額は、自己資本比率の分子に採用される金額とは若干異なる。こうした適格な金額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタムシートに定義される原則を使用することによって決定される。

<訂正後>

総損失吸収力（TLAC）比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタムシート「G-SIBの破綻処理における損失吸収および資本再構築能力に関する原則（Principles on Loss-Absorbing and Recapitalization Capacity of G-SIBs in Resolution）」に関する当社の理解に基づき決定される。

この額は、以下の4つから成り立っている。

- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券（すなわち、段階的廃止を含む。）、
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である上位非優先有価証券の名目上の金額。

適格な金額は、自己資本比率の分子に採用される金額とは若干異なる。こうした適格な金額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタムシートに定義される原則を使用することによって決定される。

流動性

<訂正前>

流動性準備の合計は、以下から構成される。

- ・以下を含む、中央銀行適格資産
 - ECB評価（ECBによる減額後）において、LCRに不適格なECB適格有価証券
 - 利用可能かつECB評価（ECBによる減額後）においてECB適格とされる保有有価証券（証券化およびカバードボンド）
 - 中央銀行の資金調達（ECBおよび連邦準備制度）に利用可能かつ適格な私的債権（中央銀行資金調達を除く。）

- ・ LCR評価において拡大当行グループのLCR準備を構成するLCR適格資産
- ・ 中央銀行に預託された流動資産（ECBおよび連邦準備制度）。なお、米国短期公社債投信預金を除き、信用金を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する資金調達に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュの顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクシスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

<訂正後>

流動性準備の合計は、以下から構成される。

- ・ 以下を含む、中央銀行適格資産
 - ECB評価（ECBによる減額後）において、LCRに不適格なECB適格有価証券
 - 利用可能かつECB評価（ECBによる減額後）においてECB適格とされる保有有価証券（証券化およびカバードボンド）
 - 中央銀行の資金調達（ECBおよび連邦準備制度）に利用可能かつ適格な私的債権（中央銀行資金調達を除く。）
- ・ LCR評価において拡大当行グループのLCR準備を構成するLCR適格資産
- ・ 中央銀行に預託された流動資産（ECBおよび連邦準備制度）。なお、米国短期公社債投信預金を除き、信用金を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する資金調達に相当する。顧客預金は、以下の調整に服する。

- バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュの顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクシスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

[次へ](#)

リテール・バンキングおよび保険

四半期損益計算書

< 訂正前 >

	バンク・ポピュラー・ネットワーク			ケス・デバーニュ・ネットワーク			金融ソリューション・専門サービス			保険			支払			その他のネットワーク			リテール・バンキングおよび保険		
	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%
銀行業務 純収益	1,513	1,626	(6.9)%	1,793	1,800	(0.4)%	263	279	(5.8)%	228	207	10.2%	86	105	(18.1)%	191	81	x2.4	4,704	4,099	(0.6)%
営業費用	(1,017)	(1,099)	7.5%	(1,090)	(1,166)	(6.5)%	(142)	(152)	(6.5)%	(117)	(116)	0.9%	(96)	(94)	2.0%	(124)	(64)	92.5%	(2,585)	(2,690)	(3.9)%
営業総利益	497	527	(5.8)%	703	635	10.8%	121	127	(4.9)%	112	92	21.9%	(10)	11	ns	67	17	x3.9	1,489	1,408	5.7%
費用/収益比率	67.2%	67.6%	(0.4)pp	60.8%	64.7%	(4.0)pp	54.1%	54.5%	(0.4)pp	51.1%	55.8%	(4.7)pp	ns	89.6%		65.0%	79.3%	(14.3)pp	63.5%	65.6%	(2.2)pp
リスクコスト	(289)	(85)	x3	(276)	(92)	x3	(26)	(22)	17.4%				0	(1)	ns	(60)	(13)	x2	(651)	(212)	x3
税引前利益	216	457	(52.8)%	426	540	(21.1)%	95	106	(9.7)%	110	96	14.1%	(10)	10	ns	7	12	(41.2)%	844	1,222	(30.9)%
法人所得税	(76)	(159)	(52.2)%	(146)	(189)	(22.8)%	(28)	(45)	(38.0)%	(33)	(30)	12.5%	3	(3)	ns	1	(4)	ns	(280)	(430)	(34.9)%
非支配持分	0	(1)	ns	2	(3)	ns	0	0	4.5%	(22)	(20)	15.0%	2	(2)	ns	(9)	0	ns	(28)	(26)	8.2%
純利益 - グループ持分	140	298	(53.1)%	282	348	(18.9)%	67	60	11.5%	54	47	14.8%	(5)	5	ns	(2)	8	ns	537	766	(29.9)%

< 訂正後 >

銀行業務 純収益	バンク・ポピュラー・ ネットワーク			ケス・デバーニュー・ ネットワーク			金融ソリューション・ 専門サービス			保険			支払			その他のネットワーク			リテール・バンキング および保険		
	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	%
銀行業務	1,513	1,626	(6.9)%	1,793	1,800	(0.4)%	263	279	(5.8)%	228	207	10.2%	86	105	(18.1)%	191	81	x2.4	4,074	4,099	(0.6)%
純収益																					
営業費用	(1,017)	(1,099)	7.5%	(1,090)	(1,166)	(6.5)%	(142)	(152)	(6.5)%	(117)	(116)	0.9%	(96)	(94)	2.0%	(124)	(64)	92.5%	(2,585)	(2,690)	(3.9)%
営業総利益	497	527	(5.8)%	703	635	10.8%	121	127	(4.9)%	112	92	21.9%	(10)	11	ns	67	17	x3.9	1,489	1,408	5.7%
費用/収益比率	67.2%	67.6%	(0.4)pp	60.8%	64.7%	(4.0)pp	54.1%	54.5%	(0.4)pp	51.1%	55.8%	(4.7)pp	ns	89.6%		65.0%	79.3%	(14.3)pp	63.5%	65.6%	(2.2)pp
リスクコスト	(289)	(85)	x3	(276)	(92)	x3	(26)	(22)	17.4%				0	(1)	ns	(60)	(13)	x2	(651)	(212)	x3
税引前利益	216	457	(52.8)%	426	540	(21.1)%	95	106	(9.7)%	110	96	14.1%	(10)	10	ns	7	12	(41.2)%	844	1,222	(30.9)%
法人所得税	(76)	(159)	(52.2)%	(146)	(189)	(22.8)%	(28)	(45)	(38.0)%	(33)	(30)	12.5%	3	(3)	ns	1	(4)	ns	(280)	(430)	(34.9)%
非支配持分	0	(1)	ns	2	(3)	ns	0	0	4.5%	(22)	(20)	15.0%	2	(2)	ns	(9)	0	ns	(28)	(26)	8.2%
純利益 - グループ 持分	140	298	(53.1)%	282	348	(18.9)%	67	60	11.5%	54	47	14.8%	(5)	5	ns	(2)	8	ns	537	766	(29.9)%

半期損益計算書

< 訂正前 >

	バンク・ポピュレール・ネットワーク			ケス・デバーニュ・ネットワーク			金融ソリューション・専門サービス			保険			支払			その他のネットワーク			リテール・バンキングおよび保険			
	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	
(単位:百万 ユーロ)																						
銀行業務純 収益	3,115	3,244	(4.0)%	3,509	3,578	(1.9)%	553	551	0.4%	449	425	5.6%	198	208	(4.6)%	389	163	x2.4	8,214	8,196	0.6%	
営業費用	(2,110)	(2,185)	(3.4)%	(2,269)	(2,348)	(3.4)%	(302)	(307)	(1.5)%	(250)	(241)	3.9%	(190)	(181)	4.8%	(267)	(122)	x2.2	(5,388)	(5,385)	0.1%	
営業総利益	1,005	1,060	(5.1)%	1,240	1,230	0.8%	251	244	2.8%	199	184	7.9%	8	27	(68.9)%	123	40	x3.1	2,826	2,784	1.5%	
費用/収益 比率	67.7%	67.3%	0.4pp	64.7%	65.6%	(1.0)pp	54.7%	55.7%	(1.1)pp	55.7%	56.7%	(0.9)pp	95.8%	87.2%	8.6pp	68.5%	75.1%	(6.6)pp	65.6%	65.9%	(0.3)pp	
リスクコス ト	(406)	(179)	x2.3	(397)	(218)	82.1%	(50)	(47)	6.3%				2	(1)	ns	(102)	(24)	x4.2	(953)	(469)	x2	
税引前利益	616	906	(32.0)%	842	1,010	(16.6)%	201	197	1.9%	186	189	(1.8)%	10	26	(60.5)%	21	24	(12.7)%	1,877	2,353	(20.2)%	
法人所得税	(200)	(299)	(33.2)%	(278)	(349)	(20.2)%	(61)	(74)	(18.7)%	(59)	(60)	(0.4)%	(3)	(8)	(63.6)%	(2)	(8)	(75.6)%	(604)	(799)	(24.5)%	
非支配持分	(1)	(1)	60.6%	1	(4)	ns	0	0	ns	(37)	(38)	(2.3)%	(2)	(5)	(61.8)%	(13)	0	ns	(52)	(48)	6.9%	
純利益 - グ ループ持分	415	606	(31.5)%	565	657	(14.0)%	140	123	14.4%	90	92	(2.4)%	5	12	(58.0)%	6	16	(59.8)%	1,221	1,506	(18.9)%	

< 訂正後 >

	バンク・ポピュレール・ネットワーク			ケス・デバーニュ・ネットワーク			金融ソリューション・専門サービス			保険			支払			その他のネットワーク			リテール・バンキングおよび保険			
	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	2020年度 上半期	2019年度 上半期	%	
(単位:百万 ユーロ)																						
銀行業務純 収益	3,115	3,244	(4.0)%	3,509	3,578	(1.9)%	553	551	0.4%	449	425	5.6%	198	208	(4.6)%	389	163	x2.4	8,214	8,169	0.6%	

営業費用	(2,110)	(2,185)	(3.4)%	(2,269)	(2,348)	(3.4)%	(302)	(307)	(1.5)%	(250)	(241)	3.9%	(190)	(181)	4.8%	(267)	(122)	x2.2	(5,388)	(5,385)	0.1%
営業総利益	1,005	1,060	(5.1)%	1,240	1,230	0.8%	251	244	2.8%	199	184	7.9%	8	27	(68.9)%	123	40	x3.1	2,826	2,784	1.5%
費用 / 収益 比率	67.7%	67.3%	0.4pp	64.7%	65.6%	(1.0)pp	54.7%	55.7%	(1.1)pp	55.7%	56.7%	(0.9)pp	95.8%	87.2%	8.6pp	68.5%	75.1%	(6.6)pp	65.6%	65.9%	(0.3)pp
リスクコスト	(406)	(179)	x2.3	(397)	(218)	82.1%	(50)	(47)	6.3%				2	(1)	ns	(102)	(24)	x4.2	(953)	(469)	x2
税引前利益	616	906	(32.0)%	842	1,010	(16.6)%	201	197	1.9%	186	189	(1.8)%	10	26	(60.5)%	21	24	(12.7)%	1,877	2,353	(20.2)%
法人所得税	(200)	(299)	(33.2)%	(278)	(349)	(20.2)%	(61)	(74)	(18.7)%	(59)	(60)	(0.4)%	(3)	(8)	(63.6)%	(2)	(8)	(75.6)%	(604)	(799)	(24.5)%
非支配持分	(1)	(1)	60.6%	1	(4)	ns	0	0	ns	(37)	(38)	(2.3)%	(2)	(5)	(61.8)%	(13)	0	ns	(52)	(48)	6.9%
純利益 - グ ループ持分	415	606	(31.5)%	565	657	(14.0)%	140	123	14.4%	90	92	(2.4)%	5	12	(58.0)%	6	16	(59.8)%	1,221	1,506	(18.9)%

[次へ](#)

3(3).4 BPCE S.A.グループの財務データ

< 訂正前 >

(前略)

BPCE S.A.グループは、税引前利益378百万ユーロ(コファスによる正味貢献利益を除く。)を計上した。

(中略)

リテール・バンキングおよび保険の税引前利益は、2019年度上半期比で3.1%減となる423百万ユーロを計上した。厳しい事業環境の中、当セグメントはオニー銀行の連結に伴うスコープ効果による恩恵を受けた。

(中略)

親会社の持分所有者に帰属する資本は、主として以下により0.8十億ユーロ減少し、2019年12月31日時点の20.4十億ユーロに対して2020年6月30日現在19.9十億ユーロとなった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

BPCE S.A.グループ⁽¹⁾は、税引前利益マイナス378百万ユーロ(コファスによる正味貢献利益を除く。)を計上した。

(中略)

リテール・バンキングおよび保険の税引前利益は、2019年度上半期比で3.1%減となる423百万ユーロを計上した。厳しい事業環境の中、当セグメントはオナー・バンクの連結に伴うスコープ効果による恩恵を受けた。

(中略)

親会社の持分所有者に帰属する資本は、主として以下により0.8十億ユーロ減少し、2019年12月31日時点の20.4十億ユーロに対して2020年6月30日現在19.6十億ユーロとなった。

(後略)

3(3).6 グループBPCEの見通し

< 訂正前 >

(前略)

流行の第二波が発生しないこと、または第二波が発生した場合でも、さらなる厳しい制限が課されないことを想定した最も可能性の高いシナリオにおいて、フランスのGDPは、比較的急速であるが、最終的には部分的かつ緩やかな下半期からの回復を見せる前に、2020年に10%近く下落すると予想されている。この回復は、5%から7%という驚くべき高い成長率を2021年に生み出すが、2019年末に見られる活動のレベルには2023年までは到達しないので、表面上の数値である。超低金利(ヨーロッパでは0に近い)の環境が続く中で、中央銀行による無制限の金融緩和と大幅な財政刺激策の見通しが組み合わさることで、下半期に予想される景気回復が刺激されるだろう。ロックダウン制限の長さ(企業の財政難および労働市場の付随的な被害の主な原因である。)、それに伴う物理的な距離制限の継続、およびその結果としての生産性の損失は、消費者行動(消費者が自ら消費行動を控え、予防的行動を示し、または消費を遅らせること)および投資(民間債務の増加と利益の減少)に遅かれ早かれ影響を与える変化、グローバル・サプライ・チェーンへの混乱、ならびに社会不安に対するリスクは言うまでもなく、引き続きより強力な景気回復への障害となる。したがって、今後2年間において、従前の国際化プロセスの停滞、複数の回復計画および中央銀行による流動性の供給(政府がおそらく貸借対照表に残す政府債務を購入することによって無から生み出された現金を分配することに

よる。)にもかかわらず、資産・不動産バブルの発生が高いことを除けば、デフレはインフレよりも大きなリスクであると考えられる。

(後略)

<訂正後>

(前略)

流行の第二波が発生しないこと、または第二波が発生した場合でも、さらなる厳しい制限が課されないことを想定した最も可能性の高いシナリオにおいて、フランスのGDPは、比較的急速であるが、最終的には部分的かつ緩やかな下半期からの回復を見せる前に、2020年に10%近く下落すると予想されている。この回復は、5%から7%という驚くべき高い成長率を2021年に生み出すが、2019年末に見られる活動のレベルには2023年までは到達しないので、表面上の数値である。超低金利(ヨーロッパでは0に近い)の環境が続く中で、中央銀行による無制限の金融緩和と大幅な財政刺激策の見通しが組み合わさることで、下半期に予想される景気回復が刺激されるだろう。ロックダウン制限の長さ(企業の財政難および労働市場の付随的な被害の主な原因である。)、それに伴う物理的な距離制限の継続、およびその結果としての生産性の損失は、消費者行動(消費者が自ら消費行動を控え、予防的行動を示し、または消費を遅らせること)および投資(民間債務の増加と利益の減少)に遅かれ早かれ影響を与える変化、グローバル・サプライ・チェーンへの混乱、ならびに社会不安に対するリスクは言うまでもなく、引き続きより強力な景気回復への障害となる。したがって、今後2年間において、従前の国際化プロセスの停滞、複数の回復計画および中央銀行による流動性の供給(政府が政府債務を購入し、貸借対照表に保有することによって無から生み出された現金を分配することによる。)にもかかわらず、資産・不動産バブルの発生が高いことを除けば、デフレはインフレよりも大きなリスクであると考えられる。

(後略)

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(3)【発行済株式総数および資本金の状況】

<訂正前>

(前略)

株主構成

株主	2020年6月30日現在の ポジション			2020年3月25日現在の ポジション		
	株式数	資本%	議決権%	株式数	資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ポワ トゥー＝シャラント	1,287,121	3.78%	3.78%	1,287,121	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・ デュ・リムザン	669,706	1.97%	1.97%	669,706	1.97%	1.97%
CEPドゥ・ブルゴーニュ・ フランシュ・コンテ	891,249	2.62%	2.62%	891,249	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ ドゥ・ロワール	1,186,649	3.48%	3.48%	1,186,649	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	684,141	2.01%	2.01%	684,141	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウー ロップ	1,571,329	4.61%	4.61%	1,571,329	4.61%	4.61%
CEP オー・ド・フランス	1,919,784	5.63%	5.63%	1,919,784	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,370,769	6.96%	6.96%	2,370,769	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨ ン	726,419	2.13%	2.13%	726,419	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	790,530	2.32%	2.32%	790,530	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・ アルデーシュ	542,735	1.59%	1.59%	542,735	1.59%	1.59%
CEPドゥ・ミディ・ピレネ	827,692	2.43%	2.43%	827,692	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	861,848	2.53%	2.53%	861,848	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,311,411	3.85%	3.85%	1,311,411	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,397,080	4.10%	4.10%	1,397,080	4.10%	4.10%
カテゴリーA株式合計	17,038,463	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%
BPRアルザス・ロレーヌ・ シャンパーニュ	1,913,186	5.61%	5.61%	1,913,186	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サント ル・アトランティック	1,072,950	3.15%	3.15%	1,072,950	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ロー ヌ・アルプ	1,889,902	5.55%	5.55%	1,889,902	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フラン シュ・コンテ	1,180,548	3.46%	3.46%	1,180,548	3.46%	3.46%
BRED BP	1,685,477	4.95%	4.95%	1,685,477	4.95%	4.95%
BPRグラン・トゥエスト	1,567,777	4.60%	4.60%	1,567,777	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	689,918	2.02%	2.02%	689,918	2.02%	2.02%
BPRデュ・ノール	476,020	1.40%	1.40%	476,020	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,357,013	3.98%	3.98%	1,357,013	3.98%	3.98%

BPRリープ・ドゥ・パリ	1,522,105	4.47%	4.47%	1,522,105	4.47%	4.47%
BPRデュ・スユッド	895,944	2.63%	2.63%	895,944	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,468,677	4.31%	4.31%	1,468,667	4.31%	4.31%
CASDEN パンク・ポピュ レール	975,449	2.86%	2.86%	975,449	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティ フ	343,481	1.01%	1.01%	343,481	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラ ティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリー B 株式合計	17,038,463	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%
SPPE	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
BPCE (自己株式)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリー C 株式合計	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
合計	34,076,926	100.00%	100.00%	34,076,926	100.00%	100.00%

<訂正後>

(前略)

株主構成

株主	2020年6月30日現在の ポジション			2020年3月25日現在の ポジション		
	株式数	資本%	議決権%	株式数	資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ポワ トゥー＝シャラント	1,287,121	3.78%	3.78%	1,287,121	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・ デュ・リムザン	669,706	1.97%	1.97%	669,706	1.97%	1.97%
CEPドゥ・ブルゴーニュ・ フランシュ・コンテ	891,249	2.62%	2.62%	891,249	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ ドゥ・ロワール	1,186,649	3.48%	3.48%	1,186,649	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	684,141	2.01%	2.01%	684,141	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウー ロップ	1,571,329	4.61%	4.61%	1,571,329	4.61%	4.61%
CEP オー・ド・フランス	1,919,784	5.63%	5.63%	1,919,784	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,370,769	6.96%	6.96%	2,370,769	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨ ン	726,419	2.13%	2.13%	726,419	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	790,530	2.32%	2.32%	790,530	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・ アルデーシュ	542,735	1.59%	1.59%	542,735	1.59%	1.59%
CEPドゥ・ミディ・ピレネ	827,692	2.43%	2.43%	827,692	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	861,848	2.53%	2.53%	861,848	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,311,411	3.85%	3.85%	1,311,411	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,397,080	4.10%	4.10%	1,397,080	4.10%	4.10%
カテゴリー A 株式合計	17,038,463	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%
BPRアルザス・ロレーヌ・ シャンパーニュ	1,913,186	5.61%	5.61%	1,913,186	5.61%	5.61%

BPRアキテーヌ・サント ル・アトランティック	1,072,950	3.15%	3.15%	1,072,950	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ロー ヌ・アルプ	1,889,902	5.55%	5.55%	1,889,902	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フラン シュ・コンテ	1,180,548	3.46%	3.46%	1,180,548	3.46%	3.46%
BRED BP	1,685,477	4.95%	4.95%	1,685,477	4.95%	4.95%
BPRグラン・トゥエスト	1,567,777	4.60%	4.60%	1,567,777	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	689,918	2.02%	2.02%	689,918	2.02%	2.02%
BPRノール	476,020	1.40%	1.40%	476,020	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,357,013	3.98%	3.98%	1,357,013	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	1,522,105	4.47%	4.47%	1,522,105	4.47%	4.47%
BPRスユッド	895,944	2.63%	2.63%	895,944	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,468,667	4.31%	4.31%	1,468,667	4.31%	4.31%
CASDEN	975,449	2.86%	2.86%	975,449	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティ フ	343,481	1.01%	1.01%	343,481	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラ ティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株式合計	17,038,463	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%
SPPE	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
BPCE(自己株式)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリーC株式合計	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
合計	34,076,926	100.00%	100.00%	34,076,926	100.00%	100.00%

2【役員の状況】

< 訂正前 >

(前略)

監査役会およびその委員会の新しい構成

(中略)

以上の結果として、監査役会の新しい構成は以下のとおりとなった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

役員会の新しい構成

(中略)

以上の結果として、役員会の新しい構成は以下のとおりとなった。

(後略)

第6【経理の状況】

<訂正前>

(前略)

3. BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類はユーロおよび米ドルで表示されている。「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2020年9月18日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=124.27円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

3. BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類(仏語)はユーロおよび米ドルで表示されている。「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2020年9月18日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=124.27円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(後略)

[次へ](#)

4.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

< 訂正前 >

	2020事業年度上半期		2019事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	(464)	(57,661)	768	95,439
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	334	41,506	404	50,205
のれんの減損	(0)	(0)	86	10,687
引当金および減損引当金（保険会社の保険契約準備金を含む。）の純繰入額	1,543	191,749	5,440	676,029
関連会社の純利益に対する持分	(131)	(16,279)	3	373
投資活動の正味利得 / 損失	(136)	(16,901)	(960)	(119,299)
財務活動の収益 / 費用			45	5,592
その他の変動	393	48,838	(681)	(84,628)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	2,003	248,913	4,337	538,959
銀行との取引から生じる純増（減）額	51,584	6,410,344	(4,369)	(542,936)
顧客との取引から生じる純増（減）額	5,627	699,267	(4,131)	(513,359)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増（減）額	(2,391)	(297,130)	18,386	2,284,828
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増（減）額	(3,868)	(480,676)	(1,715)	(213,123)
支払済税金	(619)	(76,923)	(707)	(87,859)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	50,333	6,254,882	7,464	927,551
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 継続事業	51,872	6,446,133	12,557	1,560,458
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 非継続事業				
金融資産および持分投資に関連する純増（減）額	807	100,286	1,263	156,953
投資不動産に関連する純増（減）額	(23)	(2,858)	(78)	(9,693)
有形固定資産および無形資産に関連する純増（減）額	(296)	(36,784)	(226)	(28,085)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 継続事業	488	60,644	1,015	126,134
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 非継続事業	0	0		
株主との取引から生じる純増減額 ⁽¹⁾	(505)	(62,756)	143	17,771
財務活動によるその他の増減額 ⁽²⁾	(163)	(20,256)	(546)	(67,851)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 継続事業	(668)	(83,012)	(387)	(48,092)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 非継続事業	(0)	(0)		
為替レート変動の影響額(D) - 継続事業	(213)	(26,470)	87	10,811
為替レート変動の影響額(D) - 非継続事業				
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)	(994)	(123,524)	(62)	(7,705)
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	50,484	6,273,647	13,210	1,641,607
現金および中央銀行への預け金正味残高	72,602	9,022,251	66,647	8,282,223
現金および中央銀行への預け金残高（資産）			66,656	8,283,341
中央銀行からの預り金残高（負債）			(9)	(1,118)

銀行との要求払取引の正味残高	(26,392)	(3,279,734)	(17,390)	(2,161,055)
当座勘定貸越残高 ⁽³⁾	6,185	768,610	7,278	904,437
要求払勘定および貸付金残高	56	6,959	170	21,126
要求払勘定貸方残高	(30,187)	(3,751,338)	(22,650)	(2,814,716)
要求払レボ取引残高	(2,446)	(303,964)	(2,188)	(271,903)
現金および現金同等物の期首残高	46,211	5,742,641	49,257	6,121,167
現金および中央銀行への預け金正味残高	142,158	17,665,975	83,329	10,355,295
現金および中央銀行への預け金残高(資産)			83,329	10,355,295
中央銀行からの預り金残高(負債)			(0)	(0)
銀行との要求払取引の正味残高	(45,462)	(5,649,563)	(20,862)	(2,592,521)
当座勘定貸越残高 ⁽³⁾	4,873	605,568	6,155	764,882
要求払勘定および貸付金残高	60	7,456	113	14,043
要求払勘定貸方残高	(48,043)	(5,970,304)	(25,279)	(3,141,421)
要求払レボ取引残高	(2,352)	(292,283)	(1,851)	(230,024)
現金および現金同等物の期末残高	96,695	12,016,288	62,467	7,762,774
現金および現金同等物の純変動額	50,484	6,273,647	13,210	1,641,607

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには以下が含まれる。

資本に計上される超劣後債の利息支払による流出19百万ユーロ(2,361百万円)(2019事業年度上半期:流出43百万ユーロ(5,344百万円))

配当金支払による流出486百万ユーロ(60,395百万円)(2019事業年度上半期:流出1,216百万ユーロ(151,112百万円))

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出170百万ユーロ(21,126百万円)(2019事業年度上半期:流出546百万ユーロ(67,851百万円))である。

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

< 訂正後 >

	2020事業年度上半期		2019事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	(464)	(57,661)	768	95,439
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	334	41,506	404	50,205
のれんの減損	(0)	(0)	86	10,687
引当金および減損引当金(保険会社の保険契約準備金を含む。)の純繰入額	1,543	191,749	5,440	676,029
関連会社の純利益に対する持分	(131)	(16,279)	3	373
投資活動の正味利得/損失	(136)	(16,901)	(960)	(119,299)
財務活動の収益/費用			45	5,592
その他の変動	393	48,838	(681)	(84,628)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	2,003	248,913	4,337	538,959
銀行との取引から生じる純増(減)額	51,584	6,410,344	(4,369)	(542,936)
顧客との取引から生じる純増(減)額	5,627	699,267	(4,131)	(513,359)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増(減)額	(2,391)	(297,130)	18,386	2,284,828
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増(減)額 ⁽¹⁾	(3,868)	(480,676)	(1,715)	(213,123)
支払済税金	(619)	(76,923)	(707)	(87,859)

営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	50,333	6,254,882	7,464	927,551
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 継続事業	51,872	6,446,133	12,557	1,560,458
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 非継続事業				
金融資産および持分投資に関連する純増(減)額	807	100,286	1,263	156,953
投資不動産に関連する純増(減)額	(23)	(2,858)	(78)	(9,693)
有形固定資産および無形資産に関連する純増(減)額	(296)	(36,784)	(226)	(28,085)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 継続事業	488	60,644	1,015	126,134
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B) - 非継続事業	0	0		
株主との取引から生じる純増減額 ⁽²⁾	(505)	(62,756)	143	17,771
財務活動によるその他の増減額 ⁽³⁾	(163)	(20,256)	(546)	(67,851)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 継続事業	(668)	(83,012)	(387)	(48,092)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 非継続事業	(0)	(0)		
為替レート変動の影響額(D) - 継続事業	(213)	(26,470)	87	10,811
為替レート変動の影響額(D) - 非継続事業				
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)	(994)	(123,524)	(62)	(7,705)
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	50,484	6,273,647	13,210	1,641,607
現金および中央銀行への預け金正味残高	72,602	9,022,251	66,647	8,282,223
現金および中央銀行への預け金残高(資産)			66,656	8,283,341
中央銀行からの預り金残高(負債)			(9)	(1,118)
銀行との要求払取引の正味残高	(26,392)	(3,279,734)	(17,390)	(2,161,055)
当座勘定貸越残高 ⁽⁴⁾	6,185	768,610	7,278	904,437
要求払勘定および貸付金残高	56	6,959	170	21,126
要求払勘定貸方残高	(30,187)	(3,751,338)	(22,650)	(2,814,716)
要求払レボ取引残高	(2,446)	(303,964)	(2,188)	(271,903)
現金および現金同等物の期首残高	46,211	5,742,641	49,257	6,121,167
現金および中央銀行への預け金正味残高	142,158	17,665,975	83,329	10,355,295
現金および中央銀行への預け金残高(資産)			83,329	10,355,295
中央銀行からの預り金残高(負債)			(0)	(0)
銀行との要求払取引の正味残高	(45,462)	(5,649,563)	(20,862)	(2,592,521)
当座勘定貸越残高 ⁽⁴⁾	4,873	605,568	6,155	764,882
要求払勘定および貸付金残高	60	7,456	113	14,043
要求払勘定貸方残高	(48,043)	(5,970,304)	(25,279)	(3,141,421)
要求払レボ取引残高	(2,352)	(292,283)	(1,851)	(230,024)
現金および現金同等物の期末残高	96,695	12,016,288	62,467	7,762,774
現金および現金同等物の純変動額	50,484	6,273,647	13,210	1,641,607

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには以下が含まれる。

資本に計上される超劣後債の利息支払による流出19百万ユーロ(2,361百万円)(2019事業年度上半期:流出43百万ユーロ(5,344百万円))

配当金支払による流出486百万ユーロ(60,395百万円)(2019事業年度上半期:流出1,216百万ユーロ(151,112百万円))

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出170百万ユーロ(21,126百万円)(2019事業年度上半期:流出546百万ユーロ(67,851百万円))である。

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

[次へ](#)

4.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記4 損益計算書に対する注記

4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

<訂正前>

(前略)

百万ユーロ	2020事業年度上半期			2019事業年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額

(中略)

(1) 信用リスク(S3)に区分される金融資産に関連する受取利息は、2020事業年度上半期は123百万ユーロ(2019事業年度上半期110百万ユーロ)であった。

<訂正後>

(前略)

百万ユーロ	2020事業年度上半期			2019事業年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額

(中略)

(1) 信用リスク(S3)を有する償却原価で測定する金融資産に関連する受取利息は、2020事業年度上半期は123百万ユーロ(2019事業年度上半期110百万ユーロ)であった。

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

<訂正前>

(前略)

百万ユーロ	2020事業年度上半期			2019事業年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
負債証券		(2)	18	(1)		(1)

(後略)

<訂正後>

(前略)

百万ユーロ	2020事業年度上半期			2019事業年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
負債証券	20	(2)	18		(1)	(1)

(後略)

4.7 営業費用

< 訂正前 >

(前略)

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2020年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当期のBPCE S.A.グループの拠出額は、合計299百万ユーロであり、うち254百万ユーロが費用計上され、現金供託金45百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は、2020年6月30日現在で225百万ユーロとなった。

< 訂正後 >

(前略)

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2019年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当期のBPCE S.A.グループの拠出額は、合計299百万ユーロであり、うち254百万ユーロが費用計上され、現金供託金45百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は、2020年6月30日現在で225百万ユーロとなった。

[次へ](#)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.7 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

<訂正前>

(前略)

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している(注記5.6参照)。

(後略)

<訂正後>

(前略)

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している(注記5.7参照)。

(後略)

5.9 引当金

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2019年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動 ⁽¹⁾	2020年6月30日
(中略)						
引当金合計	2,659	396	(149)	(173)	(319)	2,414

(中略)

(4) 供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントに係る信用損失引当金は注記7.1.3に詳述されている。

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	2019年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動 ⁽¹⁾	2020年6月30日
(中略)						
引当金合計	2,659	396	(149)	(173)	(319)	2,414

(中略)

(4) 供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントに係る信用損失引当金は注記7.1.3に詳述されている。

5.10 劣後債務

< 訂正前 >

(前略)

(5) 持分法により会計処理されるコファスに関連している(注記5.5参照)。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(5) 持分法により会計処理されるコファスに関連している(注記5.5参照)。

(後略)

5.12 非支配持分

5.12.2 利益剰余金に対する非支配持分の該当部分に変更をもたらす取引

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020事業年度上半期		2019事業年度上半期	
	親会社の 持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の 持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
(前略)				
ナティクシスの旧SPS事業ライン企業のBPCEへの売却			(248)	241
(後略)				

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020事業年度上半期		2019事業年度上半期	
	親会社の 持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の 持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
(前略)				

ナテイクシスの旧SFS事業ライン企業のBPCE SAへの

売却

(248)

241

(後略)

5.13 金融資産と金融負債の相殺

5.13.2 金融負債

< 訂正前 >

財務書類で認識されていない金融負債に対するネットティング契約の影響

	2020年6月30日				2019年12月31日			
	貸借対照 表に計上 された金 融負債の 純額	関連金融 資産およ び担保と して差入 れた金融 商品	支払済証 拠金(現 金担保)	ネット・エ クスポー ジャー	貸借対照 表に計上 された金 融負債の 純額	関連金融 資産およ び担保と して差入 れた金融 商品	支払済証 拠金(現 金担保)	ネット・エ クスポー ジャー
百万ユーロ								
(中略)								

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

< 訂正後 >

	2020年6月30日				2019年12月31日			
	貸借対照 表に計上 された金 融負債の 純額	関連金融 資産およ び担保と して差入 れた金融 商品 ⁽¹⁾	支払済証 拠金(現 金担保)	ネット・エ クスポー ジャー	貸借対照 表に計上 された金 融負債の 純額	関連金融 資産およ び担保と して差入 れた金融 商品	支払済証 拠金(現 金担保)	ネット・エ クスポー ジャー
百万ユーロ								
(中略)								

(1) 有価証券形態で徴求した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

[次へ](#)

注記8 保険業務**8.1.2 保険契約に関連する負債**

<訂正前>

(前略)

(1) 2020年6月30日現在の据置利益分配金のうち3,503百万ユーロはその他の包括利益(非支配持分に帰属する部分を含む)に計上されている(2019年12月31日現在:3,899百万ユーロ)。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(1) 据置利益分配金のうち3,503百万ユーロはその他の包括利益(非支配持分に帰属する部分を含む)に計上されている(2019年12月31日現在:3,899百万ユーロ)。

(後略)

注記9 金融資産および負債の公正価値

< 訂正前 >

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域	
				最小	最大
(中略)					
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰インプット	[0 % ; 30 %]	EUR 30%、USD 25%
(中略)					
			ファンドのボラティリティ	[3.35% ; 40.27%]	
			株式 / 株式間の相関関係	[19.19% ; 98.70%]	
			不特定銘柄バスケットのレボ取引	[-0.81% ; 0.84%]	
(後略)					

< 訂正後 >

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域	
				最小	最大
(中略)					
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0 % ; 30 %]	EUR 30%、USD 25%
(中略)					
			ファンドのボラティリティ	[3.35% ; 40.27%]	
			株式 / 株式間の相関関係	[19.19% ; 98.70%]	
			不特定銘柄バスケットのレボ取引	[-0.81% ; 0.84%]	
(後略)					

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

< 訂正前 >

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

< 訂正後 >

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値のレベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

9.1 金融資産および負債の公正価値

9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		2019年 12月31日		
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾								
	報告日時点 において	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上	購入/発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替		他のレベル からの/ への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾
	2018年 12月31日	進行中の 取引							
	(前略)								
負債性金融商品	2,889	65	148	8,575	(8,431)	(122)	(110)	(30)	3,042
	(中略)								
金利デリバティブ	70	(2)	(17)		(23)			(49)	12
	(中略)								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	846	49		88	429	(192)	(25)	(1,230)	1,230

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		2019年 12月31日		
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾								
	報告日時点 において	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引	購入/発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの/ への振替 ⁽²⁾		その他の 変動 ⁽³⁾	
	2018年 12月31日	進行中の 取引							
	(前略)								
デリバティブ	1,782	(90)	(232)	202	(297)	63	197	(252)	1,709
- 金利デリバティブ	218	63	(22)	45	(41)		286	(336)	551
	(中略)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾	2,957	(53)	(269)	1,364	(1,823)	63	195	(2,666)	2,518
デリバティブ	522	128	(26)		(209)			(411)	393
金利デリバティブ	499	(20)	(26)		(38)			(411)	392
	(中略)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ	522	128	(26)		(209)			(416)	393
	(後略)								

< 訂正後 >

	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替	
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾					

百万ユーロ	報告日時点	報告日時点			他の報告		他のレベル			2019年 12月31日
	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	
	進行中の 取引	表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上	購入/発行	売却/ 償還	区分への 振替	からの/ への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾		
	(前略)									
負債性金融商品	2,889	65	148	8,575	(8,431)	(122)	(110)	(27)	3,042	
	(中略)									
金利デリバティブ	70	(2)	(17)		(23)			(17)	12	
	(中略)									
その他の包括利益を通じて公正価										
値で測定する金融資産	846	49		88	429	(192)	(25)	34	1,230	

百万ユーロ	当期中に認識された利得およ								2019年 12月31日	
	ひび損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替					
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾									
2018年 12月31日	報告日時点	報告日時点			他の報告		他のレベル			
	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	2018年 12月31日	
進行中の 取引	表から除か れた取引	購入/発行	売却/ 償還	区分への 振替	からの/ への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾				
	(前略)									
デリバティブ	1,782	(90)	(232)	202	(297)	63	197	85	1,709	
- 金利デリバティブ	218	63	(22)	45	(41)		286	1	551	
	(中略)									
純損益を通じて公正価値で測定す										
る金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾	2,957	(53)	(269)	1,364	(1,823)	63	195	85	2,518	
デリバティブ	522	128	(26)		(209)			(22)	393	
金利デリバティブ	499	(20)	(26)		(38)			(22)	392	
	(中略)									
純損益を通じて公正価値で測定す										
る金融負債 - 経済的ヘッジ	522	128	(26)		(209)			(22)	393	
	(後略)									

注記11 その他の情報

11.1 セグメント報告

<訂正前>

(前略)

BPCE S.A.グループのセグメント報告は、過去の報告期間について修正再表示している。また子会社であるバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブリーズ・ドゥ・カレドニをBPCEアンテルナショナル・グループからケス・デパーニュ・ネットワークに移管したことも反映させている。

<訂正後>

(前略)

BPCE S.A.グループのセグメント報告は、過去の報告期間について修正再表示している。また子会社であるバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブリーズ・ドゥ・カレドニをグループBPCEアンテルナショナルからケス・デパーニュ・ネットワークに移管したことも反映させている。

11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績⁽¹⁾⁽²⁾

<訂正前>

	リテール銀行業務・ 保険業務*		アセット&ウェルス・ マネージメント		コーポレート& 投資銀行業務		コーポレート・ センター		BPCE S.A.グループ	
	2020年度 上半期pf	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期pf	2019年度 上半期pf
百万ユーロ										
(前略)										
関連会社の純利益に対す る持分	(13)	6	1	0	5	6	93	94	86	106
その他の資産の利得また は損失	0	8	2	(0)		(15)	(134)	(25)	(132)	(33)
(後略)										

<訂正後>

	リテール銀行業務・ 保険業務*		アセット&ウェルス・ マネージメント		コーポレート& 投資銀行業務		コーポレート・ センター		BPCE S.A.グループ	
	2020年度 上半期pf	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期pf	2019年度 上半期pf
百万ユーロ										
(前略)										
関連会社の純利益に対す る持分	(13)	6	1		5	6	93	94	86	106
その他の資産の利得また は損失		8	2			(15)	(134)	(25)	(132)	(33)
(後略)										

「リテール銀行業務・保険業務」のサブ部門別経営成績

< 訂正前 >

百万ユーロ	金融ソリューション ズ&エクスパティーズ		保険業務		決済業務		その他のネット ワーク		リテール銀行 業務・保険業務	
	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf
	(前略)									
関連会社の純利益に対す る持分			(13)	5			0	0	(13)	6
その他の資産の利得また は損失		0				0	0	7	0	8
(後略)										

< 訂正後 >

百万ユーロ	金融ソリューション ズ&エクスパティーズ		保険業務		決済業務		その他のネット ワーク		リテール銀行 業務・保険業務	
	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期pf
	(前略)									
関連会社の純利益に対す る持分			(13)	5					(13)	6
その他の資産の利得また は損失								7		8
(後略)										

2【その他】

(1) グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在

中間財務書類

4.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2020年6月30日現在

4.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

<訂正前>

	2020事業年度上半期		2019事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(前略)				
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 非継続事業				
(中略)				
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 非継続事業				
(中略)				
為替レート変動の影響額(D) - 非継続事業				
(後略)				

<訂正後>

	2020事業年度上半期		2019事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(前略)				
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A) - 非継続事業			12	1,491
(中略)				
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C) - 非継続事業			(16)	(1,988)
(中略)				
為替レート変動の影響額(D) - 非継続事業			(2)	(249)
(後略)				

[次へ](#)

4.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記1 一般的枠組

1.3 重要な事象

フィドール・グループの処分

< 訂正前 >

2020事業年度上半期にグループBPCEは、フィドール・グループの保有について詳細な戦略的レビュー実施した。レビューでは、事業活動の継続、外部投資家への売却、会社の清算を含めていくつかのシナリオが検討された。

(後略)

< 訂正後 >

2020事業年度上半期にグループBPCEは、フィドール・グループの保有について詳細な戦略的レビューを実施した。レビューでは、事業活動の継続、外部投資家への売却、会社の清算を含めていくつかのシナリオが検討された。

(後略)

1.4 後発事象

< 訂正前 >

欧州中欧銀行は、2020年7月27日に発出したECB勧告/2020/35において2020年3月27日に表明した同行見解をあらためて繰り返し、2021年1月1日まで金融機関に現金配当の実施を見合わせるよう要請した。

(後略)

< 訂正後 >

欧州中央銀行は、2020年7月27日に発出したECB勧告/2020/35において2020年3月27日に表明した同行見解をあらためて繰り返し、2021年1月1日まで金融機関に現金配当の実施を見合わせるよう要請した。

(後略)

[次へ](#)

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.2 会計基準

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第17号

<訂正前>

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日にIASBにより公表され、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年1月1日から（2020年1月1日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年1月1日まで発効しない。IASBは2020年3月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

（後略）

<訂正後>

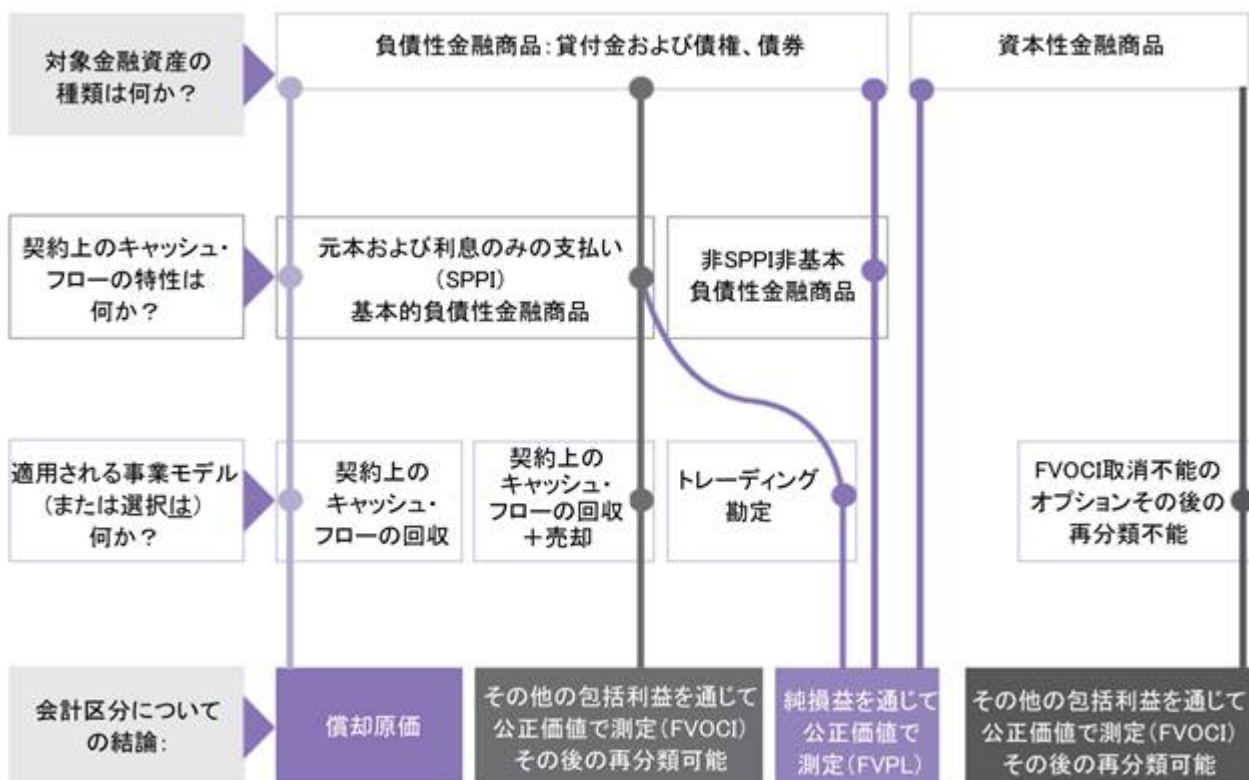
IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日にIASBにより公表され、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年1月1日から（2020年1月1日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年1月1日まで発効しない。IASBは2020年3月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

（後略）

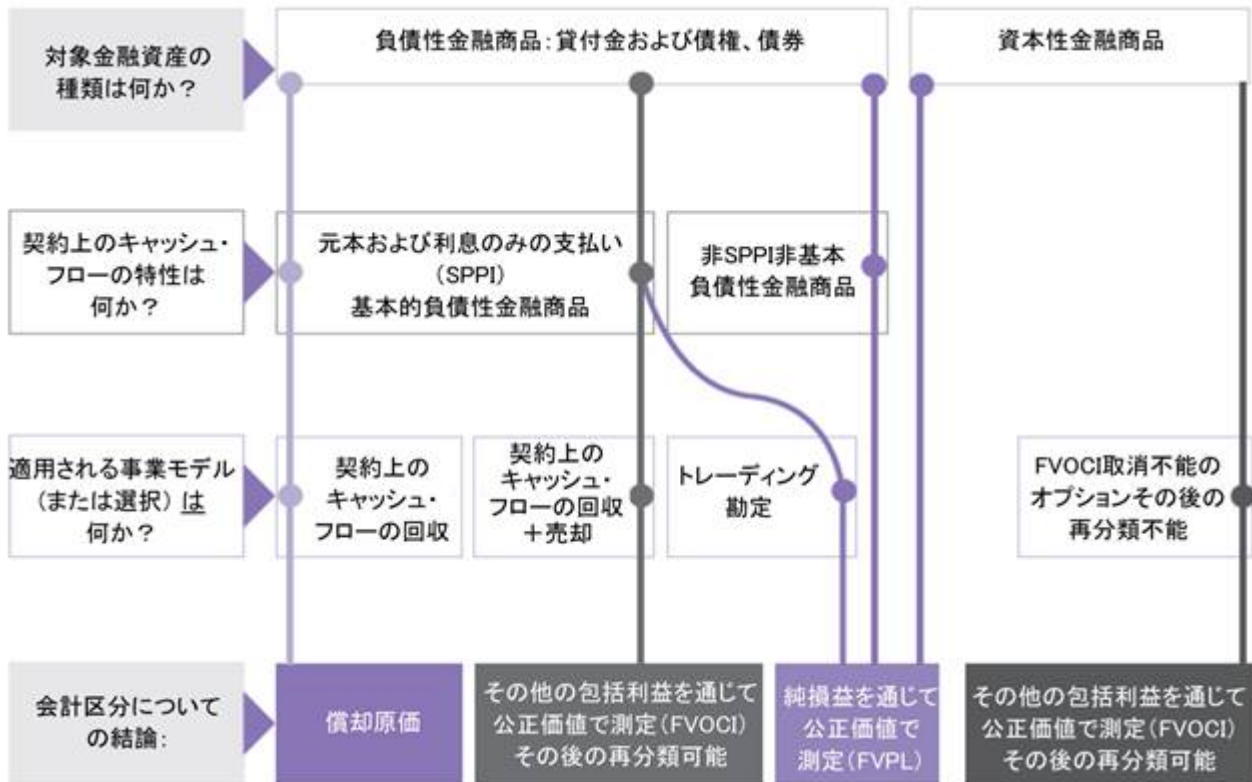
2.5 一般会計原則および測定の方法

2.5.1 金融資産の分類および測定

<訂正前>



<訂正後>



[次へ](#)

注記3 連結

2 のれん

3.2.1 のれんの価額

< 訂正前 >

(前略)

(2) コファスに対する支配の喪失に伴うのれんの取消に対応するマイナス282百万ユーロを含む。

< 訂正後 >

(前略)

(2) コファスに対する支配の喪失に伴うのれんの取消に対応するマイナス282百万ユーロを含む(注記1.3参照)。

[次へ](#)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.3 償却原価で測定する資産

<訂正前>

認識日	(前略)
有価証券は決済日/交付日に貸借対照表に計上される。	
	(後略)

<訂正後>

認識日	(前略)
有価証券は決済日/交付日に貸借対照表に計上される。	
有価証券の臨時売却は、決済日/交付日に計上される。	
	(後略)

5.3.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

<訂正前>

百万ユーロ	2020年6月30日	2019年12月31日
	(前略)	
短期信用供与	109,723	83,877
	(後略)	

<訂正後>

百万ユーロ	2020年6月30日	2019年12月31日
	(前略)	
短期信用供与 ⁽¹⁾	109,723	83,877
	(後略)	

5.5 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

<訂正前>

(前略)

フィドール・グループの資産および負債も段落1.3に記載の処分を展望してIFRS第5号に準拠して分類されている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

フィドール・グループの資産および負債も注記1.3に記載の処分を展望してIFRS第5号に準拠して分類されている。

(後略)

5.7 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

<訂正前>

会計原則

(前略)

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している(注記5.6参照)。

(後略)

<訂正後>

会計原則

(前略)

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している(注記5.7参照)。

(後略)

5.13 金融資産と金融負債の相殺

5.13.1 金融資産

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

<訂正前>

百万ユーロ	2020年6月30日			2019年12月31日		
	金融資産の 総額	貸借対照表で 相殺された 金融負債の 総額	貸借対照表に計 上された金融資 産の純額	金融資産の 総額	貸借対照表で 相殺された 金融負債の 総額	貸借対照表に計 上された金融資 産の純額

(後略)

<訂正後>

百万ユーロ	2020年6月30日			2019年12月31日		
	金融資産の 総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で 相殺された 金融負債の 総額	貸借対照表に計 上された金融資 産の純額	金融資産の 総額	貸借対照表で 相殺された 金融負債の 総額	貸借対照表に計 上された金融資 産の純額

(後略)

財務書類で認識されていない金融資産に対するネットティング契約の影響

<訂正前>

百万ユーロ	2020年6月30日				2019年12月31日			
	貸借対照 表に計上 された金 融資産の 純額	関連金融負 債および担 保として徴 求した金融 商品	受領済証拠 金(現金担 保)	ネット・エ クスポー ジャー	貸借対照 表に計上 された金 融資産の 純額	関連金融 負債およ び担保と して徴求 した金融 商品	受領済証拠 金(現金担 保)	ネット・エ クスポー ジャー

(後略)

<訂正後>

百万ユーロ	2020年6月30日			2019年12月31日				
	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品 ⁽¹⁾	受領済証拠金(現金担保)	ネット・エクスポート・ジャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金(現金担保)	ネット・エクスポート・ジャー
	(後略)							

5.13.2 金融負債

ネットィング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年6月30日			2019年12月31日		
	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
	(後略)					

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年6月30日			2019年12月31日		
	金融負債の総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
	(後略)					

財務書類で認識されていない金融負債に対するネットィング契約の影響

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年6月30日			2019年12月31日				
	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金(現金担保)	ネット・エクスポート・ジャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金(現金担保)	ネット・エクスポート・ジャー
	(後略)							

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年6月30日			2019年12月31日				
	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品 ⁽¹⁾	支払済証拠金(現金担保)	ネット・エクスポート・ジャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金(現金担保)	ネット・エクスポート・ジャー
	(後略)							

注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

< 訂正前 >

会計原則

(前略)

IFRS第9号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、ミッドサイクルの見積り（PDについて）または景気周期中の最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態を反映するために調整される。

(後略)

< 訂正後 >

会計原則

(前略)

IFRS第9号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、ミッドサイクルの見積り（PDについて）または景気周期中の最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態を反映するために調整される。

(後略)

注記8 保険業務

8.1 貸借対照表に対する注記

8.1.1 保険業務関連投資

8.1.1.2 売却可能金融資産

< 訂正前 >

(前略)

(1) 2020事業年度上半期の資本性金融商品の恒久的減損はマイナス137百万ユーロ(2019事業年度上半期: マイナス34百万ユーロ)であった。当該費用の89%は利益分配金メカニズムにより相殺された。2020事業年度上半期の内訳は、既に減損処理している証券の追加的減損損失マイナス106百万ユーロ(2019事業年度上半期: マイナス9百万ユーロ)および新たに減損した証券関連の引当金マイナス31百万ユーロ(2019事業年度上半期: マイナス27百万ユーロ)である。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(1) 2020事業年度上半期の資本性金融商品の恒久的減損はマイナス137百万ユーロ(2019事業年度上半期: マイナス36百万ユーロ)であった。当該費用の89%は利益分配金メカニズムにより相殺された。2020事業年度上半期の内訳は、既に減損処理している証券の追加的減損損失マイナス106百万ユーロ(2019事業年度上半期: マイナス9百万ユーロ)および新たに減損した証券関連の引当金マイナス31百万ユーロ(2019事業年度上半期: マイナス27百万ユーロ)である。

(後略)

[次へ](#)

8.1.1.4 満期保有目的金融資産

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2020年6月30日	2019年12月31日
-------	------------	-------------

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
-------	-------------	-------------

(後略)

8.1.1.5 公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された公正価値で測定する金融資産の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	2019年 12月31 日	当期中に認識された利得および 損失			当期中に実行した 取引		当期中に行った振替				2020年 6月30日
		報告日 点におい て進行中 の取引	報告時 点におい て進行中 の取引	報告時 点におい て進行中 の取引	購入/ 発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他の レベルか らの(へ の)振替	連結除外 の事業体	その他の 変動	

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2019年 12月31 日	当期中に認識された利得および 損失			当期中に実行した 取引		当期中に行った振替				2020年 6月30日
		報告日 点におい て進行中 の取引	報告日 点におい て進行中 の取引	報告日 点におい て進行中 の取引	購入/ 発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他の レベルか らの(へ の)振替	連結除外 の事業体	その他の 変動	

(後略)

8.1.2 保険契約に関連する負債

< 訂正前 >

(前略)

(1) 2020年6月30日現在の据置利益分配金のうち3,853百万ユーロはその他の包括利益(非支配持分に帰属する部分を含む)に計上されている(2019年12月31日現在:4,396百万ユーロ)。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(1) 据置利益分配金のうち3,853百万ユーロはその他の包括利益(非支配持分に帰属する部分を含む)に計上されている(2019年12月31日現在:4,396百万ユーロ)。

(後略)

注記9 金融資産および負債の公正価値

<訂正前>

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域	
				最小	最大
(中略)					
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰インプット	[0%; 30%]	EUR 30%; USD 25%
(中略)					
			ファンドのボラティリティ	[3.35%; 40.27%]	
			株式/株式間の相関関係	[19.19%; 98.70%]	
			不特定銘柄バスケットのレボ取引	[-0.81%; 0.84%]	
(後略)					

<訂正後>

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域	
				最小	最大
(中略)					
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0%; 30%]	EUR 30%; USD 25%
(中略)					
			ファンドのボラティリティ	[3.35%; 40.27%]	
			株式/株式間の相関関係	[19.19%; 98.70%]	
			不特定銘柄バスケットのレボ取引	[-0.81%; 0.84%]	
(後略)					

9.1 金融資産および負債の公正価値

9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

<訂正前>

(前略)

	2020事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2

(中略)

<訂正後>

(前略)

	2020事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2

(中略)

(1) 経済的ヘッジを除く。

注記11 その他の情報

11.1 セグメント報告

11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績¹

<訂正前>

	リテール銀行業務・ 保険業務		アセット&ウェルス・ マネージメント		コーポレート& 投資銀行業務		コーポレート・ センター		グループBPCE	
	2020年度 上半期	2019年度 上半期 pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期 pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期 pf
百万ユーロ										

(中略)

関連会社の純利益に対す る持分	2	28	1	0	5	6	94	91	101	125
その他の資産の利得また は損失	2	9	2	(0)		(15)	(134)	(25)	(130)	(31)
のれんの評価額の変動		(0)						(88)		(88)

(後略)

<訂正後>

	リテール銀行業務・ 保険業務		アセット&ウェルス・ マネージメント		コーポレート& 投資銀行業務		コーポレート・ センター		グループBPCE	
	2020年度 上半期	2019年度 上半期 pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期 pf	2020年度 上半期	2019年度 上半期 pf
百万ユーロ										

(中略)

関連会社の純利益に対する持分	2	28	1	5	6	94	91	101	125
その他の資産の利得または損失	2	9	2		(15)	(134)	(25)	(130)	(31)
のれんの評価額の変動							(88)		(88)

(後略)

[次へ](#)

(3)後発事象

< 訂正前 >

1 「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。

< 訂正後 >

1 「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。